



Good luck. Good life.

SANKYO



Integrated Report 2024

統合報告書 2024

社是

妻島邦雄
創意工夫

『創意工夫の精神で、これからも社会にうるおいを』

SANKYOは、健全なレジャーの発展と
心豊かな社会づくりに貢献する
企業グループを目指します。

SANKYOについて

サステナビリティ
財務セクション・その他

CONTENTS

SANKYOについて

- 01 社是・目次
- 03 沿革
- 05 ご挨拶
- 06 CEOメッセージ
- 09 価値創造プロセス
- 11 SANKYOの強み
- 13 中期経営計画



サステナビリティ

- 17 サステナビリティの取り組み



- 19 E（環境）
- 23 S（社会）
- 26 G（ガバナンス）

財務セクション・その他

- 33 2024年3月期財務レビュー



- 36 連結経営指標
- 37 財務・環境・市場データ
- 40 連結財務諸表
- 44 会社情報／株式情報

編集方針

本レポートは、当社グループの業績や事業戦略などの財務情報及び環境・社会・ガバナンスなどの非財務情報を発信し、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆様が、ご理解を深めていただくことを目的として発行しています。

対象期間

2023年度(2023年4月～2024年3月)

※一部取り組みについては、2024年4月以降の内容を含みます。

見通しに関する注意事項

本報告書には、当社グループにおける将来の計画や戦略、業績に関する見通しの記述がされていますが、これらの内容は、現在における入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、事業変化によるリスクや不確定な要素が含まれております。そのため、実際の業績が記載されている内容と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

Pioneering a New Era with the Spirit of Ingenuity

SANKYOは業界のトップランナーとして、多くの革命をもたらし、心を動かすエンターテインメントを提供し続けています。



1966

会社設立
愛知県名古屋市

1981

本社移転
群馬県桐生市

1980

超特電機フィーバー
トップ企業の仲間入り



1991

株式店頭公開

1995

東証第2部上場

1996

株式会社大同
(現株式会社ビスティ)
を子会社化

1997

東証第1部指定替え

上場会社として
さらなる飛躍

1999

パチスロ メイクエ
パチスロ事業に新規参入



伝説の
「フィーバー機」
を始め数多くの名機が
続々誕生

生産・物流の集中拠点
として安定した供給体制を確立

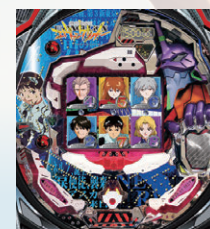
2001

三和工場を開設
群馬県伊勢崎市



2004

「新世紀エヴァンゲリオン」
発売、大ヒット



アニメ等との
タイアップ製品が業界内外で
一大ムーブメントを巻き起こす



2008

本社移転
東京都渋谷区

2009

研究開発棟を
開設
東京都渋谷区



最新技術を駆使した
遊技機の研究開発に
特化した施設が完成

「機動戦士ガンダム」
など人気アニメタイアップ機
が続々登場

2012

株式会社ジェイビー
を子会社化

2018

「フィーバー戦姫絶唱
シンフォギア」が
第7回遊技機アワード
最優秀賞と特別賞、
超パチ賞を同時受賞



2022

「フィーバー機動戦士ガンダムユニ
コーン」が「ファン」が選ぶパチンコ・
パチスロ大賞2021」パチンコ大賞
2021を受賞



フィーバー機動戦士ガンダムユニコーン
©創通・サンライズ

2022

プライム市場へ移行

2024

中期経営計画
『SANKYO VISION 25-27
—持続的成長への号砲—』
を策定

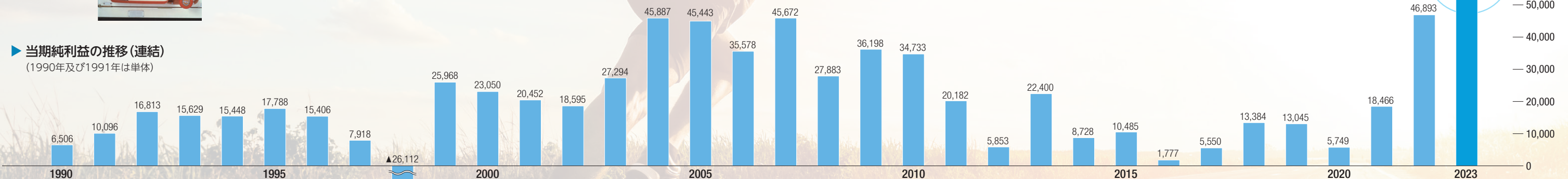
2023

「新世紀エヴァンゲリオン
～未来への咆哮～」が
「P-WORLDパチンコ&パチスロ
アワード2022」
GOLDを受賞



新世紀エヴァンゲリオン ～未来への咆哮～
©カラー ©カラー/Project Eva.

▶ 当期純利益の推移(連結)
(1990年及び1991年は単体)



▶ 世の中のできごと(娯楽・文化・経済)

1964 東京オリンピック開催
1970 大阪万博開催
1973 第一次オイルショック
1978 インベーダーゲームが大流行
1979 第二次オイルショック

1983 ファミリーコンピュータ発売開始
1985 つくば万博開催
1989 昭和天皇崩御。昭和から平成へ

1991 NTTドコモより携帯電話「movi」発売
バブル崩壊
1994 PlayStation発売
1995 阪神・淡路大震災
1996 インターネットの普及拡大

2002 日韓ワールドカップ開催
2005 愛知県で「愛・地球博」開催
YouTubeサービス開始
2008 iPhoneの日本発売開始
リーマンショック
2011 東日本大震災
LINEサービス開始

2012 第3次人工知能ブーム
2016 ポケモンGOが国内配信開始
TikTokサービス開始
2017 ニンテンドースイッチ 発売開始
2019 新天皇即位。平成から令和へ
2020 新型コロナウイルス感染症の世界的流行

2021 東京オリンピック・パラリンピック
開催
2022 ロシアのウクライナ侵攻
2023 生成AIの急速な普及
2024 日銀が17年ぶり利上げ
(インフレ抑制)

創意工夫の精神で、 これからも社会にうるおいを

ご挨拶

1966(昭和41)年に設立した私どもSANKYOは、社是である「創意工夫」の精神のもと、パチンコメーカーとして業界標準となる数多くのヒット機種を市場投入し、業界のリーディングカンパニーとして産業とともに発展してまいりました。これからも、当社グループは積極的な商品開発投資を行い、独創的でエンターテインメント性に富んだ最高の遊技機や関連サービスを提供することで社会にうるおいを与え、継続的な事業伸長とともに産業全体の発展に努めてまいります。



取締役会長

加藤 孝行



代表取締役社長 CEO兼COO

石原 明彦

▶ 前期の振り返り

2024年3月期の当パチンコ・パチスロ業界は、パチンコ市場におきましては、2023年4月からスマートパチンコが登場したものの、現行機との差別化の確立に至らず、その普及は、順調に進むスマートパチスロに比べ、緩やかとなりました。また、スマートパチンコ・現行機を問わず稼働を牽引する機種が一部に留まったことから、販売市場はやや低調に推移いたしました。一方、パチスロ市場におきましては、2022年11月にスマートパチスロが登場以降、ヒット機種が継続して登場し、販売市場は好調に推移いたしました。

このような環境下、当社はパチンコ機関連事業では、主力シリーズ機種を中心に、販売台数を積み重ね、販売台数は29万7千台、販売台数シェアでは、長年掲げていた目標であった30%を超える約35%まで伸ばし、二位以下を大きく引

き離し二年連続トップシェアを獲得することができました。一方、パチスロ機関連事業においては、長年後発メーカーの座に甘んじていたものの、2022年11月に業界第一弾スマートパチスロ「パチスロ 革命機ヴァルヴレイヴ」がヒット機種となったことを契機に、2024年3月期に販売した後続のスマートパチスロにおいても、複数の高稼働機種を創出するなど、ファン・パーラーから支持を集め、販売台数は7万台、販売シェアを約9%に伸ばすとともに、パチスロ市場における当社のプレゼンス向上を果たすことができました。以上の結果、前期比増収増益となる売上高1,990億円、営業利益724億円、親会社株主に帰属する当期純利益については、537億円となり、2期連続で過去最高益を達成することができました。

▶ 今期の見通し

2025年3月期の遊技機市場につきましては、パチンコ市場では、2024年3月から登場のラッキートリガー搭載機種が総じて好調であり、ヒット機種の登場がみられる一方で、パチスロ人気に押され気味の状況が続いており、総販売台数は前期比5万台減少の80万台を見込んでおります。一方、パチスロ市場におきましては、好調な前期の勢いが継続し、前期比9万台増の88万台を想定しております。

このような環境下、当社はパチンコ機関連事業では、販売台数シェア30%の水準を盤石にするべく、主力シリーズ機と新規タイアップ機種を織り交ぜながらパーラーの需要を喚起し、販売台数は24万7千台（前期比4万9千台減）、パチ

スロ機関連事業では、複数の高稼働機種を創出したことで高まったブランド力により、さらに販売台数・シェアを伸ばすことを見込み、11万9千台（前期比4万9千台増）を計画しております。

これにより、連結業績見通しは、売上高1,800億円(前期比9.6%減)、営業利益610億円(同15.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は420億円(同21.9%減)と減収減益見込みではありますが、パチンコでの3年連続トップシェア達成に加え、パチスロでのトップグループへの躍進により、引き続き高水準の収益を確保すべく取り組んでまいります。

▶ 中計策定

2024年5月に、当社として初めて中期経営計画を発表いたしました。これまでは、規制動向により中期的な経営環境

が変化してしまう恐れがあることから、策定・公表には慎重な考えであったものの、一定の前提のもとに当社の中長期的

CEOメッセージ

な考え方や方向性を示すことで、株主・投資家の皆さまとの対話の材料とし、当社への理解を深めていただくことを目的として公表させていただきました。本中計におきましては、

中計 事業戦略 ▶▶▶

パチンコ機関連事業につきましては、近年15%前後で推移していた販売シェアを、前期は35%にまで急拡大させることができました。2025年3月期からの3カ年においては、まずは30%以上の水準をしっかりと固めるべく、新規性や技術革新に富んだ商品開発を推進し、スマートパチンコへの注力や新規タイアップ機の積極展開に取り組んでまいります。パチスロ人気に押され、やや停滞感のあったパチンコ市場ですが、今年3月から登場したラッキートリガー搭載機種において、ヒット機種が継続的に登場し注目されております。今後もさらにスマートパチンコのゲーム性拡充につながるような規制の見直しも進められており、今期後半にかけてパチンコ市場が回復基調となることを見込んでいます。今期こそ減収減益を想定していますが、来期以降はスマートパチンコの普及を足掛かりとした市場の回復とともに、当社グループはシェア30%以上を達成することで徐々に販売台数を伸ばし、中期経営計画最終年度（2027年3月期）のターゲットである販売台数32万台、セグメント売上高1,447億円、営業利益576億円を目指します。

また、パチスロ機関連事業については、2022年11月のスマートパチスロ登場に際し、業界第一弾機種を販売し先陣



収益目標だけにとどまらず、ESG・サステナビリティの取り組みも強化し、経済的価値・社会的価値両方の向上による企業価値向上を目指してまいります。

を切って以降、高稼働機種を立て続けに投入することに成功し、前期は販売台数7万台、シェアは約9%に向上しました。パチンコ機関連事業に比べシェアの伸びしろが大きいパチスロ機関連事業を成長ドライバーとして捉え、ラインナップの拡充も図り、2027年3月期には、販売台数は前期から倍増となる15万台、シェア15%以上に伸ばし、上位メーカーの仲間入りを果たすとともに、売上高647億円、営業利益362億円を実現したいと考えています。

中計 財務戦略 ▶▶▶

当社は、利益成長と適切な利益還元の実施により、中計期間において当社の資本コストを上回るROE15%～20%水準をキープしてまいります。株主還元方針につきましては、連結配当性向40%を目安とした業績連動型配当を基本としつつ、機動的な自己株式取得による追加株主還元も視野に、適切なバランスシートマネジメントを行ってまいります。

中計 新規事業の取り組み ▶▶▶

遊技機事業に経営資源を集中する方針に変化はありませんが、遊技機事業とのシナジーが見込める漫画やアニメといったコンテンツIPの創出・展開などを軸に新たな取り組みを行ってまいりたいと考えています。現在でも、アニメなどの製作委員会へ出資を行い、遊技機化につなげる取り組みや、IPの創出の取り組みとして、出版社との協業による漫画の制作・販売、遊技機のゲームアプリ化やグッズ化などのライセンスアウトによる展開など、コンテンツIPの創出・展開を行っており、これらの取り組みを継続・発展させてまいります。

中計 マテリアリティの特定 ▶▶▶

2024年4月に代表取締役社長である私を委員長として、

ESG・サステナビリティ課題の検討及び施策を策定するサステナビリティ委員会を立ち上げました。同委員会において、①「創意工夫による革新的な商品の創出」、②「人材の活躍推進」、③「環境負荷の低減」、④「社会的課題への対応」、⑤「コーポレート・ガバナンス」の5つのマテリアリティを特定し、今後具体的な目標・施策の検討を行っていく考えです。売上・利益の獲得のみならず、あらゆるステークホルダーとの良好な関係を築くための取り組みを推進することにより、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

①「創意工夫による革新的な商品の創出」

当社の社是である「創意工夫」は、エンターテインメント企業として付加価値の高い革新的な商品を創出し続けることへの飽くなきチャレンジ精神が込められた、当社の企業文化を象徴するキーワードです。当社の活力及び競争力の源泉となる「創意工夫による革新的な商品の創出」を今後も推進してまいります。

②「人材の活躍推進」

役職員が能力を最大限発揮できるよう環境を整備するための人材投資を強化しており、昨年度においては既存社員の給与を平均で15.3%引き上げるとともに、今年度から、優秀な人材の確保を目的に、新卒社員の新卒給与を21万円から30万円へと大きく引き上げました。

ダイバーシティ&インクルージョンの観点からは、採用者に占める女性割合や女性管理職比率を高めるなどの目標を定め、取り組みを強化してまいります。当業界の特性上、現状これらの女性割合は高くないものの、社内から女性取締役を2名登用しているなど、性別に関係なく、能力のある人材を育成・登用してまいります。

③「環境負荷の低減」

企業の社会的責任の観点から、気候変動への取り組みは不可欠であり、遊技機メーカーとして、資源の有効利用は

コスト低減や効率化にもつながるとともに、機会の一つであると捉えています。リサイクルしやすい遊技機仕様の設計、リユース機の展開、回収機のリサイクルの3Rに妥協なく取り組んでまいります。また、昨年度に当社連結子会社三共エクスセルの工場屋根にPPAモデルによる太陽光発電設備を設置しましたが、このような再生可能エネルギー活用の取り組みも引き続き検討してまいります。

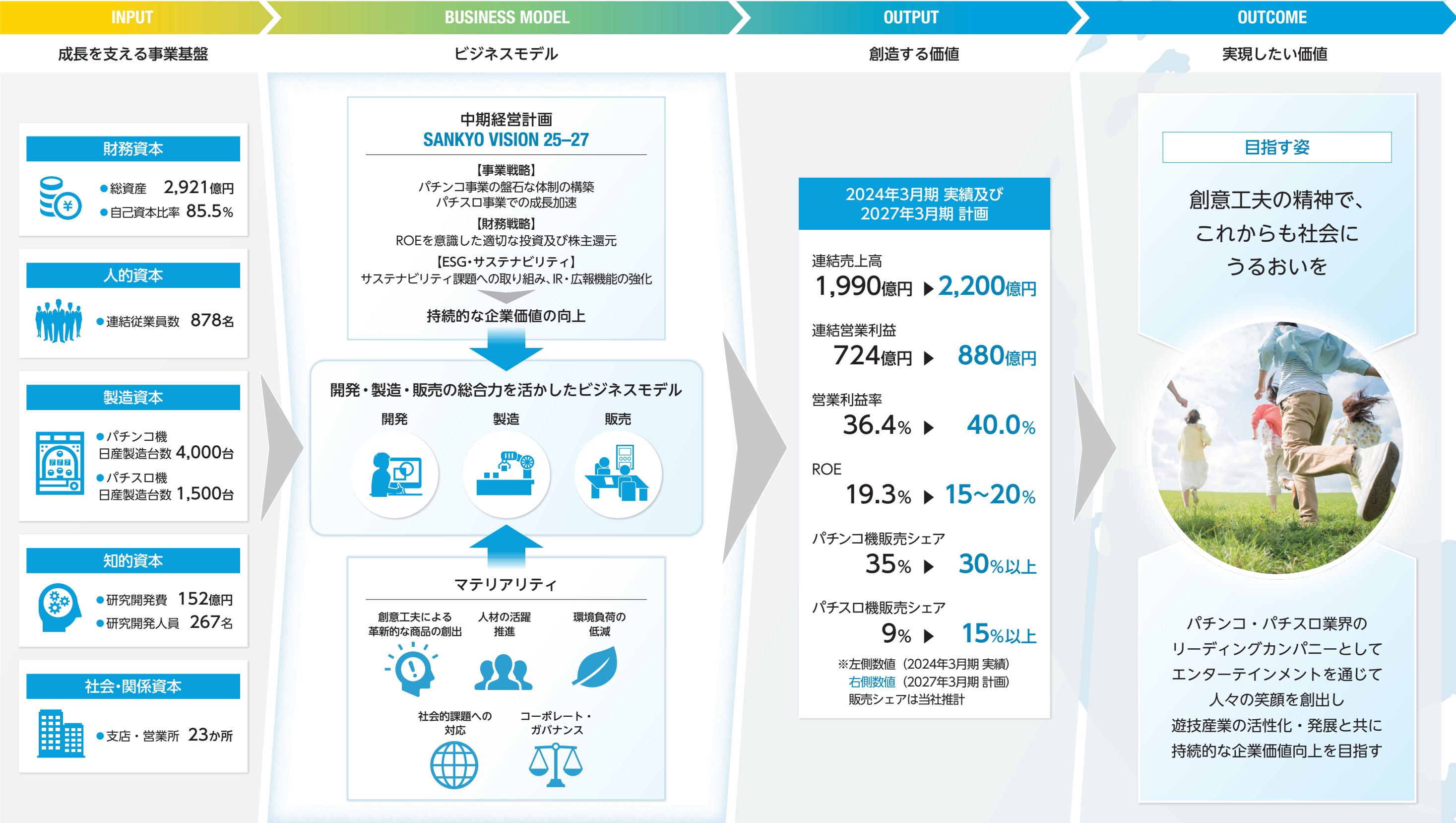
④「社会的課題への対応」

遊技機によってエンターテインメントを届ける一方で、のめり込み・依存症問題に対してもしっかり向き合う必要があります。業界関係者すべてが連携して取り組むべき重要課題だと認識しています。現在においても、業界団体を通じて、遊技機ファンがのめり込みに関する悩みについて電話相談ができるリカバリーサポートネットワーク（RSN）の支援や、のめり込みの問題について理解を広げるための情報発信等を行っておりますが、当社は業界のリーディングカンパニーの責務として、今後もこれらの活動について積極的に支援・協力を行ってまいります。

⑤「コーポレート・ガバナンス」

当社は取締役会の監督機能の一層の強化や権限委譲による迅速な意思決定と業務執行を目的として、2024年6月開催の株主総会の承認を経て、監査等委員会設置会社へと移行いたしました。取締役会は監査等委員である取締役を含めて9名、そのうち社外取締役が3名、女性取締役が2名であり、取締役等の経営幹部の指名及び報酬決定に関しては、代表取締役を議長とし、過半数の社外取締役で構成する指名・報酬委員会の関与を経て決定する等、経営の客観性・透明性及び多様性に配慮したガバナンス体制を整備いたしました。今後もコーポレートガバナンス・コードや株式市場の要請に沿う形で経営の公正性、透明性の向上を図ってまいります。

当社は、社是である「創意工夫」を根幹として、創業以来培ってきた経営資本を活かしながら独自のビジネスモデルを実践することで成長を遂げてまいりました。今後も、経済的価値と社会的価値を同時に創出することで企業価値の最大化を図ってまいります。



SANKYOの強み

強み
01

3ブランド体制

SANKYO

Good luck. Good life.

SANKYO

特徴

フルラインナップ

代表作

- 機動戦士ガンダム
- 戦姫絶唱シンフォギア
- マクロス
- など各シリーズ



フィーバー機動戦士ガンダムユニコーン
再来-白き一角獣と黒き獅子-
©創通・サンライズ

Bisty

Bisty

特徴

タイアップ機種に強み

代表作

- 新世紀エヴァンゲリオン
- 宇宙戦艦ヤマト
- コードギアス
- など各シリーズ



ぱちんこ シン・エヴァンゲリオン
Type レイ
©カラー

JB



特徴

オリジナル、シンプル

代表作

- パワフル
- ウィーン
- J-RUSH
- など各シリーズ



フィーバーパワフル

強み
02

ブランドカ

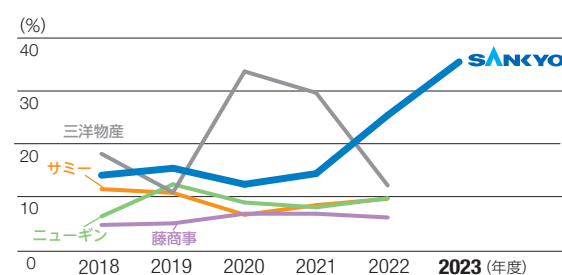
パチンコ機では、2年連続トップシェアを獲得し、パーラーからの信頼を積み上げています。

パチスロ機では、2022年に発売したスマスロ業界第一弾以降、後続のスマスロ機種もヒットし、パチスロ市場におけるSANKYOグループのブランド力向上に寄与しています。

スマスロヒット機種

- パチスロ 革命機ヴァルヴレイヴ
- パチスロ からくりサーカス
- L ゴジラ対エヴァンゲリオン

パチンコ機販売台数シェア



出所：矢野経済研究所 ※2023年度は当社推計

強み
03

開発

パチンコ・パチスロ業界では、遊技機の仕様やゲーム性に関わる規則や基準の改訂が行われることがありますが、当社は業界のリーディングカンパニーとして他社に先駆けて、業界第一弾機種を発売した実績を数多く持ち、規則への対応力に実績があります。2022年11月に発売したスマートパチスロ業界第一弾「パチスロ 革命機ヴァルヴレイヴ」は、増産を行うヒットとなりました。また、規制対応力に留まらず、ハード面においても従来の業界の常識を覆す革新的な発明を生み出し、2021年12月には、当社グループが他社に先駆けて、左右どちらの手でも操作可能な「スマートハンドル」を導入し、遊技性の大幅な改善を実現しました。

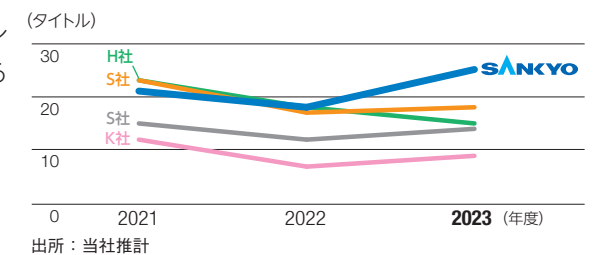
近年の実績

- スマートハンドル搭載「新世紀エヴァンゲリオン ～未来への咆哮～」(2021年12月)
- スマートパチスロ第一弾「パチスロ 革命機ヴァルヴレイヴ」(2022年11月)

タイトル発売数

SANKYOグループが、年間に投入するタイトル数は業界屈指の水準であり、ファンの多様化する嗜好やニーズに応えています。

各社販売タイトル数(パチンコ[リユースを含む]、パチスロ合計)



出所：当社推計

強み
04

製造

部材調達力はメーカートップクラスであるとともに、業界最高水準の最新設備によるフルオートメーション化した工場で高効率で生産しており、多台数の一斉納品にも対応できる生産能力を有しています。



日産：パチンコ 4,000台
パチスロ 1,500台

強み
05

販売

全国に広がる拠点をベースに、顧客ごとに寄り添った営業活動を展開しており、自社ブランドの直販比率は約80%と業界最高水準となっています。



全国支店
営業所 23か所
営業人員 約300名

強み
06

知財戦略

パチンコ・パチスロは「特許の塊」と称されることもあるほど、多くの特許技術が詰まっています。当社は、このような特許を保護・活用するために、知的財産本部を設置し大事な会社の資産を守り、創出しています。当社の特許出願数・保有数は業界トップクラスの水準であり、商品開発の過程で発掘された技術などの知財を丹念に拾い上げ特許化するなど、知財戦略に注力しています。

強み
07

財務基盤

収益変動の大きな業界環境においても、強固な財務基盤が安定的な経営・事業活動を支え、経営環境の変化への備えや機会を機動的に捉える体制構築に寄与しております。



自己資本比率
85.5%
(2024年3月末時点)

SANKYO VISION 25-27

－ 持続的成長への号砲 －

SANKYOグループは、2027年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を発表いたしました。
事業成長とESG・サステナビリティの取り組みにより当社の目指す姿を
実現できるよう取り組んでまいります。

創意工夫の精神で、これからも社会にうるおいを

パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとして、エンターテインメントを通じて
人々の笑顔を創出し遊技産業の活性化・発展と共に持続的な企業価値向上を目指します

中期展望(3年後の姿)
産業の発展と
当社グループの
さらなる成長を目指す

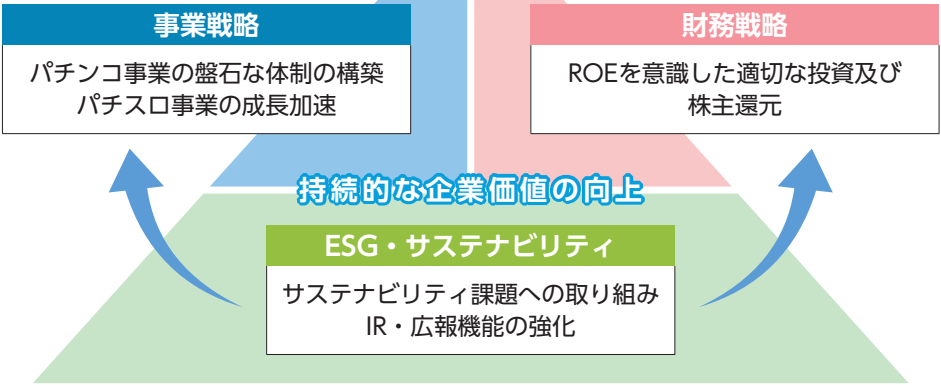
社会的価値

2027年3月期目標
5つのマテリアリティ(⇒詳細はP18参照)
に対し具体策を検討・推進していく

経済的価値

	2024年3月期実績	2027年3月期目標
売上高	1,990億円	▶ 2,200億円
営業利益	724億円	▶ 880億円
ROE	19.3%	▶ 15~20%

中計の骨子



事業戦略：パチンコ事業

単位：百万円	2024年3月期(実績)	2027年3月期(計画)	増減
売上高	147,042	144,700	▲2,342
研究開発費	11,021	14,396	+3,375
営業利益	61,165	57,600	▲3,565
営業利益率	41.6%	39.8%	▲1.8pt
単位：台			
販売台数	297,648	320,000	+22,352
SANKYO+JB	154,339	220,000	+65,661
Bisty	143,309	100,000	▲43,309

中核事業として安定した収益を確保

重点施策

3ブランドを活用し、 多種多様な商品展開	スペック・ゲーム性に拘り、 独創的な商品開発	新規タイアップ機の 積極展開
●多様化するファンの嗜好に対応 ●販売タイトル数の充実	●新規性や技術革新に富んだ商品開発を推進 ●スマートパチンコの開発推進	●「機動戦士ガンダムシリーズ」、「新世紀エヴァンゲリオンシリーズ」に次ぐ、人気シリーズ機の創出

中核事業であるパチンコ機関連事業においては、2024年3月期に長年目標としていた販売台数シェア30%を達成いたしました。本中計においては他社を寄せ付けず30%以上を盤石にするための3カ年と位置付け、新規性や技術革新に富んだ商品開発の推進やスマートパチンコ開発に積極的に取り組んでまいります。

TOPICS

新規タイアップ機の積極展開

若年層向けコンテンツを搭載した商品展開に注力しており、2023年3月期から2024年3月期にかけて、SANKYOブランドから新規タイアップ機を6タイトル販売いたしました。

- その他タイトル
- フィーバー ダンまち
 - フィーバー からくりサーカス
 - フィーバー ダンベル何キロ持てる？
 - フィーバー ありふれた職業で世界最強



フィーバー
炎炎ノ消防隊
©大久保篤／講談社
©大久保篤・講談社／特殊消防隊動画広報課



フィーバー
かぐや様は告らせたい
©赤坂アカ／集英社・
かぐや様は告らせたい製作委員会



事業戦略：パチスロ事業

単位：百万円	2024年3月期(実績)	2027年3月期(計画)	増減
売上高	32,143	64,700	+32,557
研究開発費	4,274	5,833	+1,559
営業利益	15,289	36,200	+20,911
営業利益率	47.6%	56.0%	+8.4pt
単位：台			
販売台数	70,379	150,000	+79,621
SANKYO	46,834	100,000	+53,166
Bisty	23,545	50,000	+26,455

成長事業として経営リソースを注ぐ

重点施策

開発体制の拡充	スペック・ゲーム性に拘り、 独創的な商品開発	新規タイアップ機の 積極展開
●販売タイトル数の充実、アライアンスの強化	●新規性や技術革新に富んだ商品開発を推進 ●スマートパチスロの開発推進	●当社パチンコ機の人気タイトルを活用するとともに、新規タイアップ機も積極展開

成長事業と捉えるパチスロ機関連事業におきましては、近年投入したパチスロ機の稼動実績により、パチスロ市場における当社グループのブランド力が向上しておりますが、さらなる成長を図るため、開発体制を拡充させ販売タイトル数の充実に取り組んでまいります。また、スマートパチスロの特性を活かし、時流を捉えた商品開発に加え、パチンコ機同様、新規タイアップ機を積極的に展開し、トップグループへの躍進を目指してまいります。

TOPICS

スマートパチスロ3タイトル増産

2022年11月にスマートパチスロ第一弾を販売以来、当社製品群が市場の牽引役となっており、2024年3月期までに販売したスマートパチスロ3タイトルは2025年3月期においても追加の受注を頂いております。



パチスロ 革命機
ヴァルヴレイヴ
©SUNRISE/
VVV Committee



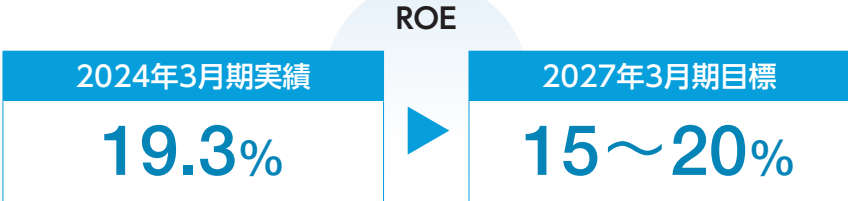
パチスロ からくりサーカス
原作／藤田和日郎「からくりサーカス」
(小学館少年サンデーコミックス刊) /
©藤田和日郎・小学館／ソインエンジン
Licensed by Sony Music Labels Inc.



Godzilla対
エヴァンゲリオン
©カラー™ &
© TOHO CO., LTD.



財務戦略



近年の業績改善や、自己株式取得の実施などによりROEは高水準を維持しておりますが、中期経営計画の3カ年においても引き続き利益成長と適切な利益還元により当社の資本コストを上回る水準のROE15～20%実現に取り組んでまいります。

株主還元

方針

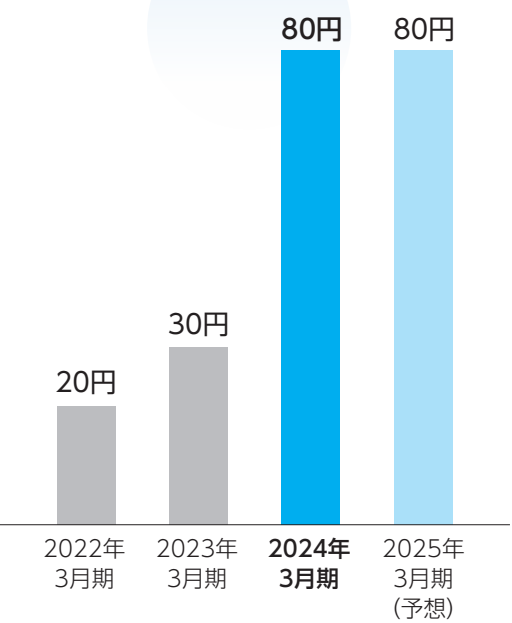
連結配当性向40%を目安とした業績連動型配当を基本としつつ、機動的な自己株式取得による追加株主還元も視野に適切なバランスシートマネジメントを実施してまいります。

配当方針



当社は、長年にわたり安定配当を配当方針としておりましたが、業績が大幅に改善する中で配当の基準を明確にするため、連結配当性向40%を目安とした業績連動型配当を実施することといたしました。

配当推移



自己株式取得

自己株式取得の実施の決定にあたっては、株価や株主・投資家の意見、業績の見通し、当社の経営環境等を総合的に勘案し機動的に実施してまいります。

自己株式取得・消却の実績

取得期間	取得株数(株)	実施日	消却株数(株)
2008年6月24日	1,000,000		
2010年6月14日～2011年6月13日	2,830,700		
2015年2月5日	6,000,000		
2015年2月6日	2,000,000		
		2015年3月27日	8,000,000
2015年7月8日～2015年10月8日	4,453,000		
2019年8月7日～2019年9月4日	20,006,500		
		2019年12月30日	20,000,000
2021年11月9日～2022年4月28日	3,258,400		
		2022年5月31日	3,258,400
2023年9月22日	4,222,400		
		2023年11月30日	4,222,400
		2024年2月20日	10,116,700
2023年11月8日～2024年3月22日	50,000,000*		

※2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、株式分割考慮後の数値を記載しています。

※2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、株式分割考慮後の数値を記載しています。

サステナビリティの取り組み

▶ サステナビリティに関する基本的な考え方

当社グループは、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとして、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、顧客、取引先、株主、従業員、地域社会をはじめとするあらゆるステークホルダーへの配慮及び協業を通じて、「持続可能な社会」と「企業の持続的な成長」を同時に実現し、企業価値の向上を目指して、サステナビリティに関する取り組みを推進してまいります。

▶ ESG施策と方針

E環境

- 気候変動に向けた取り組み
- 資源の有効活用

- 1 TCFD提言に基づく情報開示
- 2 リユース・リサイクルの促進
- 3 部材の共通化
- 4 再生可能エネルギーの活用
- 5 各事業所における省エネ化
- 6 業務の電子化（ペーパーレス化）

S社会

- 依存症を防ぐための取り組み
- 多様性・人権の尊重
- 人材開発への投資
- 働きがいのある職場づくり

- 1 パチンコ・パチスロ依存症への対策
- 2 障がい者雇用の推進
- 3 女性が働きやすい環境整備
- 4 人材確保の取り組み
- 5 ワークライフバランスの推進
- 6 地域活性化の支援

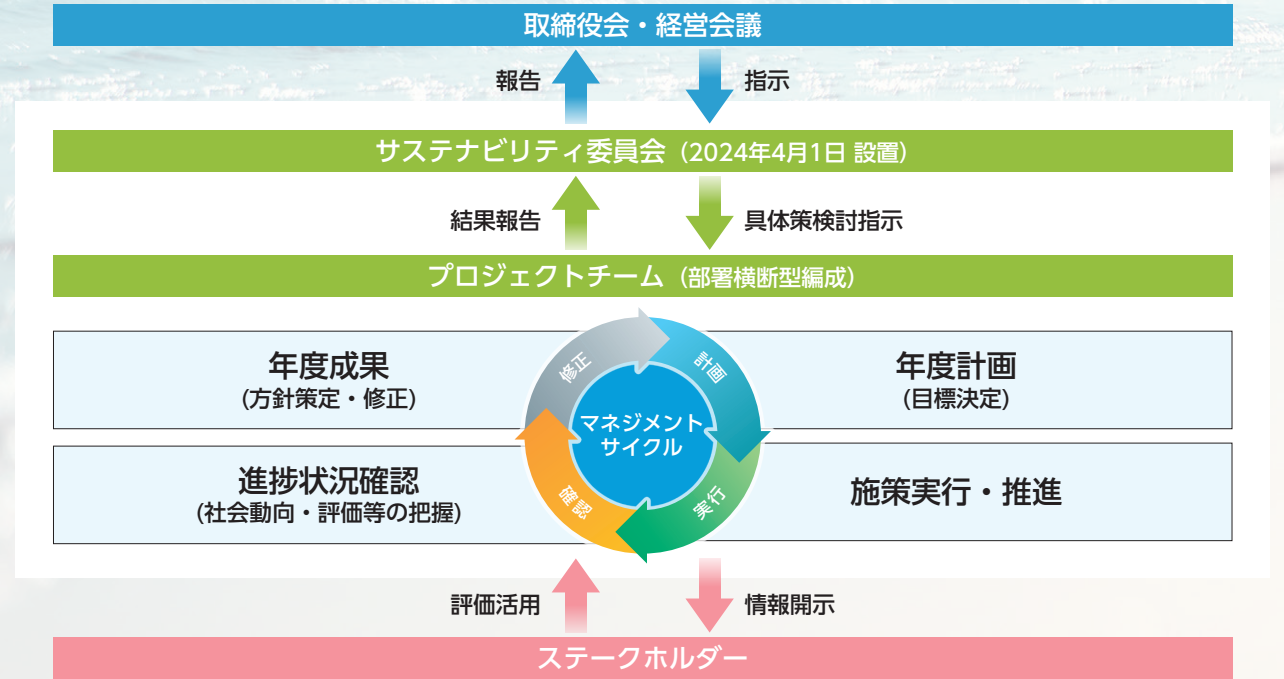
Gガバナンス

- 社会要請に応じたコーポレート・ガバナンスの推進

- 1 指名・報酬委員会の設置
- 2 監査等委員会設置会社への移行
- 3 コーポレートガバナンス・コードへの対応
- 4 コンプライアンス・リスク管理の強化
- 5 内部統制システムの強化
- 6 グループガバナンスの強化

▶ サステナビリティ推進体制

代表取締役社長が委員長を務め、各本部の本部長が構成委員である「サステナビリティ委員会」が当社グループ全体のサステナビリティ方針や目標設定を行うとともに、各課題に対応する部署横断型のプロジェクトチームを編成し、計画、実行、確認、修正のマネジメントサイクルを推進しております。重要事項についてはサステナビリティ委員会から取締役会及び経営会議に報告を行い、対応方針及び実行計画等について審議・監督・指示を行っております。



▶ SANKYOグループのサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

当社グループは、業界をリードする遊技機メーカー及びその関係会社として、「創意工夫による革新的な商品の創出」を使命としており、ESG観点の経営基盤のうえに成り立っております。特定した5つのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）に取り組むことで、より強固な経営基盤による革新的な商品の創出を実現し、経済的価値と社会的価値を同時に創出することで企業価値の最大化を図ってまいります。

1 創意工夫による革新的な商品の創出	● 付加価値の高い商品の創出 ● 製品の安全・安心に対する責任
2 人材の活躍推進	● 多様性・人権の尊重 ● 人材開発への投資 ● 働きがいのある職場づくり
3 環境負荷の低減	● 気候変動に向けた取り組み ● 資源の有効活用
4 社会的課題への対応	● エンドユーザーにおける依存症を防ぐための取り組み
5 コーポレート・ガバナンス	● 社会要請に応じたコーポレート・ガバナンスの推進

▶ サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス

マテリアリティの特定プロセス

社内での議論及び外部の専門家との対話を踏まえ、サステナビリティ委員会を中心に経営陣が協議・検討することで、マテリアリティを特定。協議・検討にあたり特に以下のポイントを重視しました。

マテリアリティ特定において重視したポイント

- 1. 社是・経営理念
- 2. 長期的な視点における企業課題の抽出
- 3. 環境・社会課題における当社グループへの意見・要望

STEP 1

長期的な課題の抽出

長期的な当社企業活動の視点に基づき、環境、社会、遊技機業界における課題を幅広く抽出

STEP 2

ステークホルダーとのコミュニケーション

機関投資家や外部専門家とのコミュニケーションを通して情報精度を高め、課題候補を精査

STEP 3

抽出・精査した課題のマッピング

抽出・精査した課題候補を検討するため重視するポイントを設定。重視するポイントに基づきステークホルダー視点、企業視点で課題候補をマッピング

STEP 4

経営層による議論

マッピングした課題候補について、代表取締役社長が委員長を務め、各本部の本部長が出席するサステナビリティ委員会での議論

STEP 5

マテリアリティの特定

議論し、決定した優先すべき課題をマテリアリティとして特定し、サステナビリティ委員会での決定を経て、取締役会に報告

経営層を含む社内での議論や、機関投資家、個人投資家など当社の株主、顧客、地域住民など様々なステークホルダーからの意見・要望を踏まえ、自社視点での重要性、ステークホルダー視点での重要性を評価軸として、課題候補をマッピングし、重要視するポイントに基づき検討。特に優先すべきサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）を5つ特定いたしました。

高ステークホルダー視点での重要性

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

自社視点での重要性

高

- 1. 創意工夫による革新的な商品の創出
- 2. 人材の活躍推進
- 3. 環境負荷の低減
- 4. 社会的課題への対応
- 5. コーポレート・ガバナンス



環境 Environment

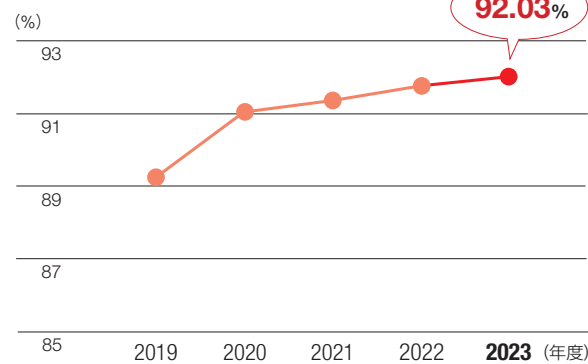
SANKYOグループでは、企業活動の一環として、環境負荷の低減に取り組むことで、より良い地球環境の実現に継続的に貢献してまいります。
ここではその取り組みについてご紹介いたします。

資源の有効活用

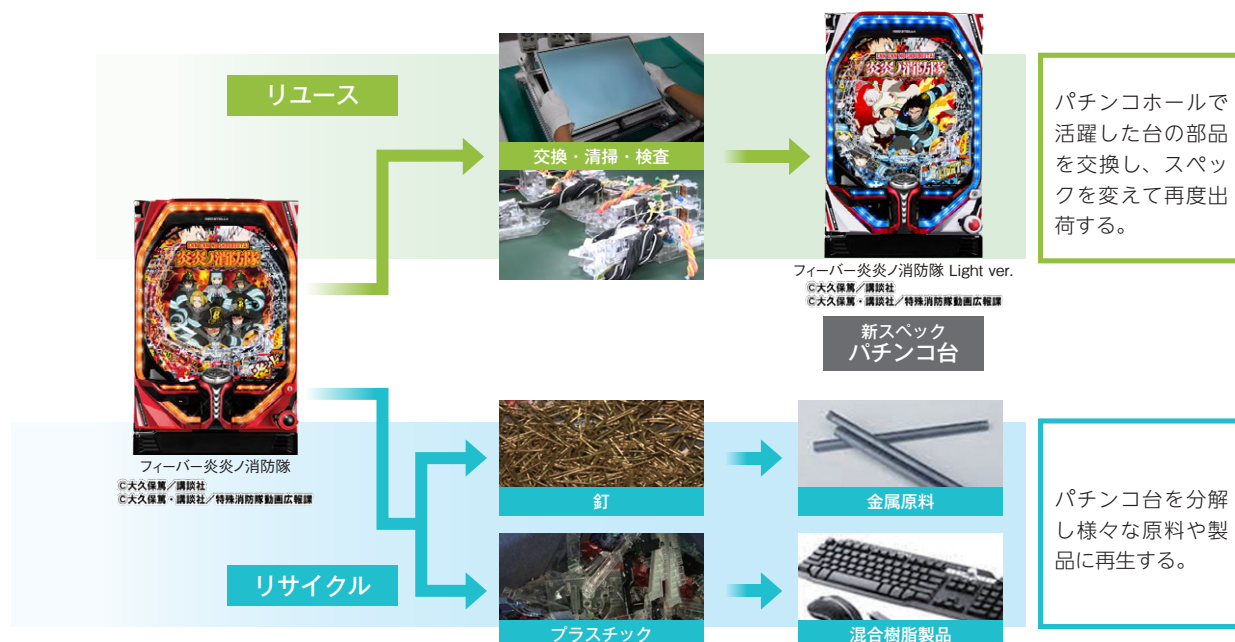
◆SANKYOグループにおける遊技機リサイクルの取り組み

当社グループでは、資源の有効活用や環境負荷低減を図るため、遊技機リサイクルの取り組みに注力しており、90%を超える高いリサイクル率を実現しております。遊技機設計段階から、リサイクルしやすい仕様となるよう、再生利用可能な部材の利用や、部材ロス低減につながる共通部品比率の拡大に努めております。また、低価格で新台と同様の効果が期待できるリユース機種を積極的に活用しております。このような施策は、リサイクルの実現はもとより原価低減によるコストメリットも享受しております。当社グループといたしましては、取り組みのさらなる深化を図り、環境負荷低減と経営の効率化を実現してまいります。

リサイクル率



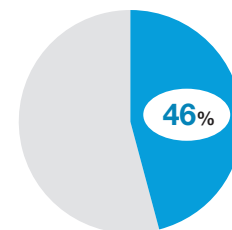
●SANKYOのリユース・リサイクルの仕組み



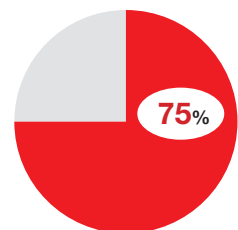
◆部材の共通化

当社グループでは、機種間やブランド間において、遊技機の部材の共通化を推進することで、部材ロスの低減に注力しております。パチンコの共通部品比率は約46%、パチスロの共通部品比率は約75%となっております。引き続き部材ロスの低減を図ってまいります。

パチンコ共通部品比率



パチスロ共通部品比率



※2023年度実績

◆再生可能エネルギー活用の取り組み

当社グループでは、再生可能エネルギー活用の取り組みとして、当社連結子会社の三共エクセルの工場屋根上にPPAモデルによる太陽光発電設備を設置し、そこで発電された電気を消費することで、CO₂排出量削減を図ってまいります。

なお、2023年11月から運用を開始し、2024年3月までの間で約117t-CO₂のCO₂を削減しました。



三共エクセル 工場屋根 太陽光発電設備
・CO₂削減量：286t-CO₂/年間(見込み)

◆その他環境に関する取り組み

当社グループでは、他にも「照明機器のLED化」や「業務の電子化」などを実施することで資源の有効活用に関する取り組みを積極的に行っております。また、環境負荷物質の利用低減を目的として「基板の鉛フリー化推進」を行うとともに、メッキ品の削減を図り、再生利用可能な素材の使用を推進しております。



ご参考！

遊技機リサイクルに関するパチンコ・パチスロ業界の取り組み

パチンコ・パチスロ業界では、環境負荷を軽減するために様々なリサイクルの施策に取り組んでいます。2000年5月の「循環型社会形成推進基本法」制定に伴い、2001年4月に「資源有効利用促進法(改正リサイクル法)」が施行され、遊技機もその対象製品(省資源化製品・再利用促進製品)に指定されました。これを受け、各メーカーは遊技機の設計・製造段階において、3R(リデュース・リユース・リサイクル)への対策を講じ、パチンコメーカーの組合である日本遊技機工業組合が中心となり、使用済み遊技機の回収及び処理を行う遊技機回収システムを構築しています。



気候変動に向けた取り組み (TCFD対応)

世界的な課題となっている気候変動リスクへの対応は、当社グループとしても重要な課題の1つと認識しており、TCFD*が提言するフレームワークを活用した情報開示をいたしました。今後も気候変動関連情報の開示を進めることで、当社グループとしても脱炭素化の推進を図り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

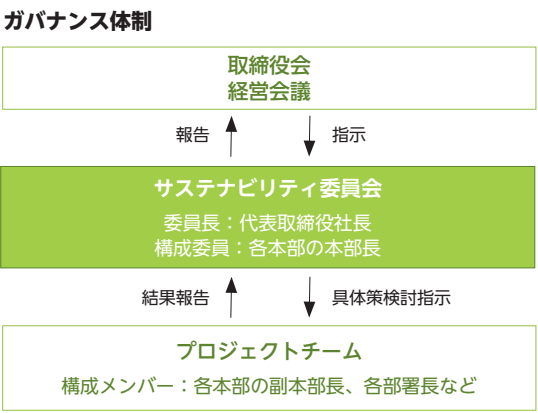
※気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)



◆ガバナンス

気候変動への対応については、サステナビリティ委員会のもと、各課題に対応するプロジェクトチームを編成し、グループ全体のサステナビリティ方針や目標設定・具体的施策を進めてまいります。

取締役会及び経営会議は、サステナビリティ委員会から重要事項について報告を受け、気候関連課題への対応方針及び実行計画等についても審議・監督・指示を行ってまいります。



◆リスク管理

当社グループでは、気候変動に関するリスクを重要リスクの一つと位置付けており、経営方針・経営戦略等に影響を与えるリスク全般についてはシナリオに基づく分析を行い、気候変動リスク・機会の特定を定期的に行っております。

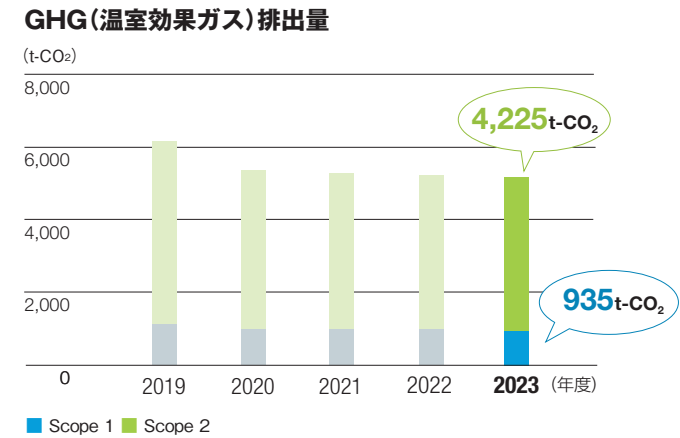
特定したリスク・機会はサステナビリティ委員会、環境

対策プロジェクトチームを中心に議論し、重要度の高いものについては、取締役会及び経営会議へ報告いたします。

取締役会・経営会議において当社グループのリスク及び機会を統括し、具体的な対応やリスク管理体制についての方針を決定し、リスクを最小化するための対策構築の指示、進捗管理を行っております。

◆指標と目標

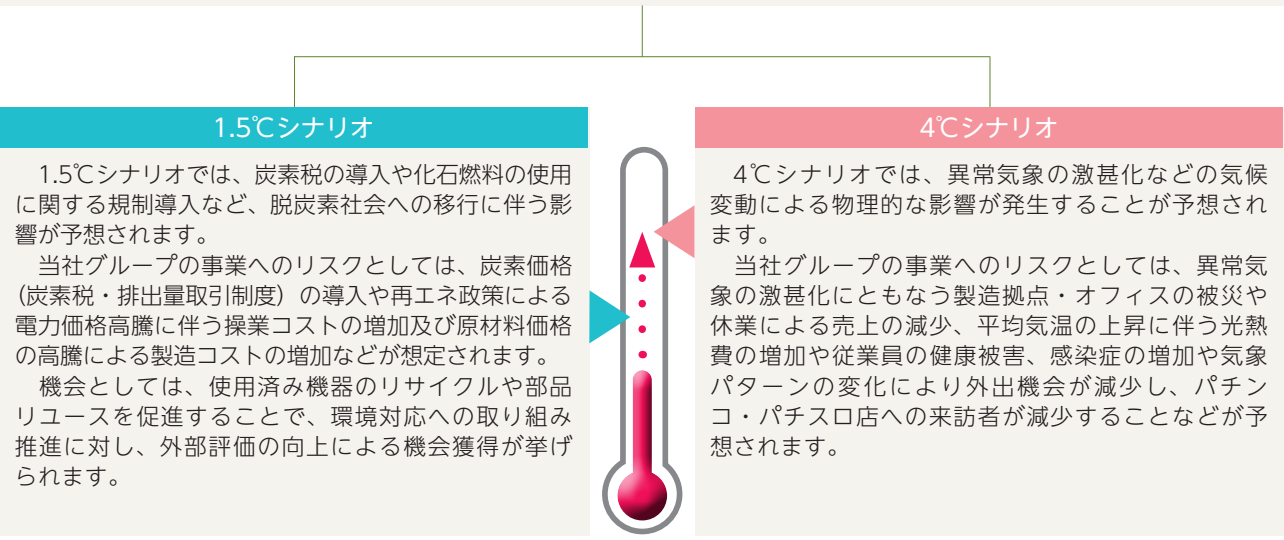
当社グループは、温室効果ガス排出量(Scope1及びScope2)の削減に向け、拠点ごとの温室効果ガス排出量抑制に向けた取り組みを進めております。今後は、温室効果ガスの排出量の削減目標設定についても検討を進めるとともに、照明機器のLED化などによる省エネルギー施策の推進や太陽光発電の活用などによる再生可能エネルギー導入の検討を進めてまいります。



◆戦略

シナリオ分析の概要

当社グループでは、TCFD 提言にて例示されている気候変動がもたらすリスク・機会を元に、シナリオ分析を実施しました。シナリオ分析においては、2℃以下シナリオを含む複数の温度帯のシナリオを選択・設定していく必要があるため、移行面で影響が顕在化する1.5℃シナリオと物理面での影響が顕在化する4℃シナリオの2つのシナリオを選択しました。



想定される気候変動リスク・機会

気候変動リスク		項目	想定されるシナリオ	リスク	機会	発生時期
移行リスク・機会	政策・法規制	GHG排出に関する環境規制強化	炭素価格（炭素税や排出権取引制度）の導入により、GHG排出量に応じた課税やクレジット購入義務などが発生し、コストが増加	△		中・長期
		炭素税や排出量取引の導入				
		再エネ・省エネ政策	再エネ政策の拡充により、再エネ需要が高まり、電力価格が上昇	△		中・長期
	市場	環境配慮型製品に関する規制	既存製品に関して、省エネ規制を受けることによる機会損失	△	△	長期
		原材料コストの上昇	遊技機製造に必要な原材料の価格が高騰し、製造コストが増加	○		長期
	評判	投資家の評判変化	環境への配慮が十分であると投資家から判断されることにより、自社の評価が向上し、株価の上昇や資金調達の機会を獲得		△	長期

気候変動リスク		項目	想定されるシナリオ	リスク	機会	発生時期
物理的リスク・機会	急性	異常気象の甚大化、多発（猛暑、台風、豪雨、高潮等）	異常気象の激甚化にともなう製造拠点、オフィスの被災や休業による売上の減少	○		長期
				○		長期
	慢性	平均気温の上昇	空調費などの光熱費の増加、従業員の健康被害	△		長期
		感染症の増加	感染症の増加や気象パターンの変化により、外出機会が減少し、パチンコ・パチスロ店への来訪客が減少	△		長期
		降水・気象パターンの変化		△		長期

※○=影響あり △=影響は軽微
短期：3年以内 中期：3年～10年 長期：10年以上を想定



社会 Social

SANKYOグループでは、人材の活躍推進を重要な経営基盤と捉え、多様性・人権の尊重、人材開発への投資、働きがいのある職場づくりを通じて、ともに働く人々が個性を十分に発揮し、活躍できる環境整備に努めてまいります。また、社会とのより良い共生を目指し、依存症問題を含む社会的課題への対応を企業活動の一環として責任を持って取り組んでまいります。ここではその取り組みについてご紹介いたします。

人材の活躍推進

◆ダイバーシティ&インクルージョンの推進に向けた取り組み

当社は、従業員一人一人の多様な人材がお互いの個性や能力を認め合い、活かし合うことができる環境の整備に取り組んでおります。

女性の活躍推進においては、女性の積極的な採用に加え、仕事と育児の両立を支援する職場環境づくりに努めています。当社は、女性活躍の一つの指標として、採用者に占める女性割合の目標を15%以上、女性管理職比率を10%以上としております。採用時には、採用担当者に女性従業員を配置し、採用選考過程において女性応募者と女性従業員とが直接対話できる場を設けることで、入社後のギャップを

減らし長期に亘り活躍できる環境を醸成し、女性採用比率の向上に努めております。

また、出産・育児などのライフイベントやステージにおいて、育児休暇取得や短時間勤務を利用しやすい環境づくりに努めており、2023年度の育児休暇取得者の復帰率は100%となっております。男性従業員についても1週間以上の育児休暇取得を推奨することで、性別に関わらず、仕事と家庭の両立を支援し、能力を最大限発揮できる職場環境整備に取り組んでまいります。

目標と実績		
項目	目標	2023年度実績
女性採用比率	15%以上	15.8%
女性労働者の平均勤続年数	17年以上	17.1年
女性管理職比率	10%以上	4.5%

◆人権の尊重に関する方針

当社は、「ビジネスと人権に関する指導原則」*を遵守し、すべての従業員、取引先、顧客及び地域社会の人権を尊重し、ハラスメント、強制労働、児童労働及び人種、信教、性別、性的指向や国籍等に基づく差別を一切容認せず、健全で安全な労働環境を提供します。また、当社が人権に負の影響

を及ぼした場合には、これに対処するよう努めてまいります。

*2011年に国連人権理事会で承認された企業活動における人権尊重の在り方に関する国際文書

◆人材確保と人材育成に関する取り組み

当社は、厳しい競争環境を勝ち抜き、持続的成長を果たすためには、積極的な人材戦略が最重要と捉えており、高度な専門性や論理的思考力・コミュニケーション能力を有する優秀な人材の確保と、既存従業員のモチベーション・パフォーマンスのさらなる向上を図ることにより、人材価値を高め、企業価値のさらなる向上を図りたいと考えております。

このような人材戦略の一環として、2024年4月入社の大学卒初任給の21万円から30万円への引き上げと、既存従業員のモチベーション・パフォーマンス向上を目的に、従来よりも評価基準を明確化した人事制度への改訂を行いました。

また、人材育成については従業員一人一人がスペシャリ

ストになれる環境づくりを方針とし、若手従業員の早期育成を図るため、段階的な教育研修の実施と職種毎のプロフェッショナルを早期に育成できる環境を用意することで、実績を残した従業員の早期役職登用を推進し、成長機会の拡大を図っております。加えて、時代の潮流や経営課題に合わせたスキルセットを身に付けるため、課題に沿った特別研修を適時実施しております。2023年度は従業員一人一人があらためてサイバー攻撃に関する理解を深めるため、当社従業員749人を対象にサイバー犯罪セキュリティ対策研修を1時間実施し、自身の業務環境でどのようなセキュリティ対策が可能か研修を行いました。

社会課題への対応



エンドユーザー
における依存症
を防ぐための
取り組み

業界団体最優先課題としての表明

2017年に遊技産業13団体からなるパチンコ・パチスロ産業21世紀会が、パチンコ・パチスロ依存(のめり込み)問題対策を強化し、最優先課題として取り組む表明として、「パチンコ・パチスロ依存(のめり込み)問題に対する声明」を発表しました。当社でも業界の健全な発展に寄与すべく本表明に賛同し、パチンコ・パチスロ依存を防ぐために以下の取り組みや支援を行っております。

◆宣伝物等への啓発メッセージ挿入の取り組み

製造業者団体の自主的な取り組みとして、遊技客に向けて、統一フレーズ「パチンコ・パチスロは適度に楽しむ遊びです。」「のめり込みに注意しましょう。」を、遊技機の液晶表示器、CM、ポスター等へ表示を定めており、当社でも広告・宣伝を行う際には統一フレーズを表示しております。



◆パチンコ・パチスロ依存問題啓発週間の取り組み

毎年、5月14日から5月20日はパチンコ・パチスロ依存問題啓発週間とされており、業界団体ではこの啓発週間を中心に、パチンコ・パチスロ依存(のめり込み)問題について理解を広げるための情報発信や啓発週間をお知らせするポスターの掲示等を行っております。

◆ぱちんこ依存問題相談機関「リカバリーサポート・ネットワーク(RSN)」への支援

2006年より業界団体の支援によって「リカバリーサポート・ネットワーク(RSN)」が設立され、啓発活動や電話相談などの幅広い取り組みを展開しています。当社でも業界団体を通じた当該機関への支援を行っております。

地域貢献の取り組み

SANKYOグループでは、事業を通じ地域活性化を後押しするとともに、様々な形で地域貢献の取り組みを行っております。ここでは、近年の取り組みについてご紹介いたします。

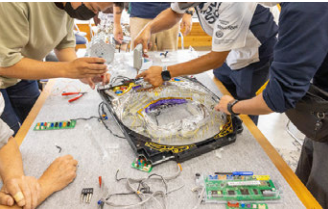
◆ 渋谷区一斉清掃の日(4月28日「渋谷の日」)に参加

当社は、渋谷区が推進する『渋谷区一斉清掃の日(4月28日「渋谷の日」)』に参加しました。本活動は、「きれいなまち渋谷をみんなでつくる条例」による、区民・事業者及び区が一体となって清掃活動や環境美化に関する啓発活動を行う取り組みです。渋谷区に本社を置くSANKYOは、2005年からこの活動に参加しています。



◆ 鹿児島県大崎町「“あそび”の分解ワークショップ」を開催

当社は、鹿児島県大崎町への企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)を通じて、同町が推進する「大崎町SDGs推進事業」を支援しており、共同開催によるリサイクル・リユース啓発イベント「“あそび”の分解ワークショップ」を実施いたしました。「“あそび”の分解ワークショップ」は、遊びにまつわる機械を分解することで、リサイクルやリユースに使える部品がどれくらいあるのかを楽しく学ぶことを目的にしており、参加した大崎町民の皆様が玩具や当社パチンコ機の分解を体験しました。



◆ 企業版ふるさと納税を通じた寄付を実施

当社は、2023年度において地域振興推進の一環として、群馬県桐生市、群馬県みどり市、群馬県伊勢崎市、鹿児島県大崎町へそれぞれ500万円*の寄付を実施いたしました。当社は、グループ企業所在地や事業連携等で関わりのある自治体へ地域活性化の支援を行うことで、地方自治体との関係を強化するとともに協働によるSDGsへの貢献に向けたプロジェクト等も実施し、持続可能な社会の発展に貢献していきたいと考えております。今後も社会との共生を目指した様々な取り組みを行ってまいります。

※一部物品寄付を含みます。

自治体名	当社との関わり	寄付対象事業	事業詳細
群馬県桐生市	旧本社所在地	重伝建整備事業	「重伝建地区公開活用施設」の整備に関する保存修理工事など
群馬県みどり市	連結子会社の三共エクセルの所在地	みどり市の特性を活かした地域雇用の拡大を図る事業	みどり市都市計画マスタープランの策定など
群馬県伊勢崎市	工場所在地	安定した雇用を創出する事業	「まちなか創業とにぎわい創出プロジェクト」「Made in いせさきしごと創生プロジェクト」など
鹿児島県大崎町	大崎町内の開催イベントにおける当社キャラクターとのタイアップ	大崎町SDGs推進事業	リサイクルを通して循環型の持続可能な社会をつくるOSAKINIプロジェクトの推進(研究・開発、人材育成、情報発信等)



ガバナンス
Governance

◆ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。

また、当社グループには、株主の皆さまをはじめ、お客さまであるパーラー、ファン、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーが存在しております。この各ステークホルダーと永続的に良好な関係を保つことが、経営の最重要課題であり、以下の諸点をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方と認識しております。

- ステークホルダーの利益の最大化と最適な配分
- 法令、社会規範、企業倫理の遵守
- 経営の効率化と透明性の向上
- 従業員一人一人の意欲の増進と能力開発
- パチンコ・パチスロ業界の社会的信頼の向上

◆ 監査等委員会設置会社への移行

当社は、2024年6月27日開催の第59回定時株主総会決議を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へと移行いたしました。

監査等委員会設置会社への移行により、取締役会の監査・監督機能の一層の強化とガバナンスの更なる充実を図るとともに、権限移譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の公正性、透明性及び効率性を高め、持続的な企業価値の向上を目指します。

◆ 各会議体の構成・活動内容

取締役会

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名、監査等委員である取締役5名(うち社外取締役監査等委員3名)で構成されており、経営上の重要な意思決定や取締役の業務執行に関する監督を行なうための定時取締役会に加え、迅速な意思決定のために必要に応じて臨時取締役会を開催しており、2023年度においては、17回開催しております。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役5名(うち社外取締役監査等委員3名)で構成され、監査等委員会規程に基づき、取締役の職務執行の適法性・妥当性の監督及び監査を行うとともに内部監査部門である内部監査室と緊密に連携しております。

経営会議

経営会議は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員で構成され、毎月定期的に開催し、取締役会決議事項の事前審議や経営戦略事項、コンプライアンス及びリスク管理全般の統括等について、迅速かつ的確に意思決定し、当社の各部門とグループ会社に執行を指示しております。

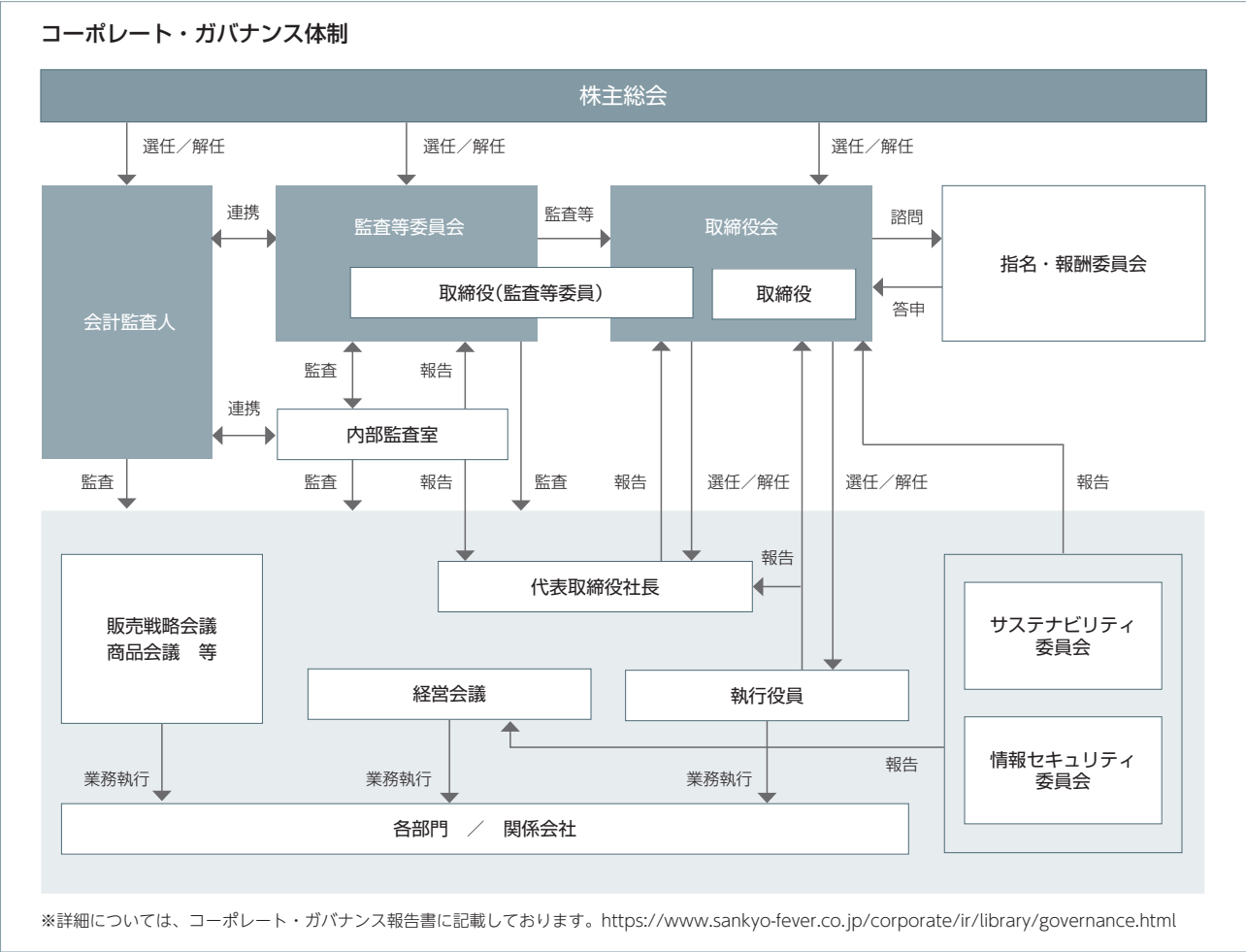
指名・報酬委員会

当社は、独立社外取締役の適切な関与を得ることにより、取締役等の指名や報酬に関する評価・決定手続きにおける客観性・透明性・公正性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図るため、2024年1月に構成員の過半数を独立社外取締役とした任意の指名・報酬委員会を設置しております。

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問または委任を受けて、取締役の指名及び経営陣幹部の選解任や報酬等に関する事項について審議し、答申または取締役会から委任された事項の決定を行います。

情報セキュリティ委員会

当社は、情報システム本部長が委員長、各部署長が情報セキュリティ管理責任者を務める情報セキュリティ委員会を2023年4月に設置し、社内システムやＩＴインフラ等について、全社横断的な視点から効果・リスクの検討を行っております。



サステナビリティ委員会

当社は、ESG課題のみならず、持続可能性のためのあらゆる課題の検討・対応を目的として、2024年4月に「サステナビリティ委員会」を設置しております。

サステナビリティ委員会は、代表取締役社長が委員長を務め、各本部の本部長が構成委員となり、当社グループ全体のサステナビリティ方針や目標設定を行うとともに、各課題に対応する部署横断型のプロジェクトチームを編成し、計画、実行、確認、修正のマネジメントサイクルを推進しております。重要事項についてはサステナビリティ委員会から取締役会及び経営会議に報告を行い、対応方針及び実行計画等について審議・監督・指示を行っております。

内部監査

当社は、内部監査部門として、内部監査室(3名)を設置しており、監査計画書に基づき、当社及び当社グループ会社を対象に法令及び規程等の遵守、業務プロセスの適正性の確保に重点を置いた監査を実施しております。往査やオフサイト監査を通じて、潜在するリスクの抽出を行うとともに、被監査部門に問題があれば改善を促し、その結果及び改善状況を定期的に社長及び監査等委員会に報告しております。

◆株主・投資家とのエンゲージメント

●実施概要

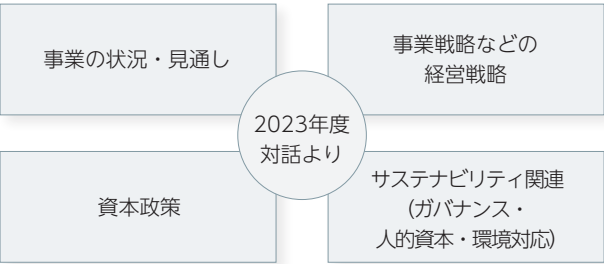
当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう株主・投資家との建設的な対話に積極的に取り組み、その内容を経営に活かすことにより、更なる企業価値向上に努めています。

当社は、株主・投資家との対話のための活動を担当・推進する専任部署(経営企画部IR室)を設置しており、対話全般はIR室が担当し、社長がこれを統括しています。2023年度は、第2四半期及び期末決算発表時に機関投資家向けに決算説明会を開催し、社長、副社長及び担当役員が直接株主・投資家との対話を行っております。また同時に、Webサイトにおいて決算説明会の説明内容の書き起こしについて、開示を行っております。投資家・アナリスト等との個別面談は、2023年度は170回実施、IR室長及び事務局が中心となって対応し、株主・投資家からの要請を踏まえ、合理的な範囲で社長や執行役員等が面談に臨んでいます。また証券会社主催のカンファレンスにも参加するなど、積極的に投資家との対話を行っております。なお、2023年度は、個人投資家向けオンライン説明会を開催しており、今後も、個人投資家向けに様々な施策を検討していく予定です。

●株主・投資家の意見や懸念等の経営陣に対するフィードバックの実施状況

面談や決算説明会等で得られた意見などは、タイムリーに取りまとめられ、報告書として経営陣にフィードバックしております。これら株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を通じて得られた意見や懸念等は、経営や情報開示の充実に活かしております。

対話のテーマや株主・投資家の関心事項



●英文資料の積極的な開示

当社は、2000年代より適時開示やアニュアルレポートの英文開示を開始するなど、早くから英文開示の充実を図っております。また、多くの英文開示は国内における開示と同日に公表するなど即時性も重視して取り組んでおります。今後も海外投資家の投資判断に資する情報について、英文開示に注力してまいります。

英文開示資料：
決算短信、その他適時開示情報、招集通知(要約)、コーポレート・ガバナンス報告書、決算説明資料

●株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

- 早期の電子提供 (WEBサイトへの開示)、招集通知の早期発送
- 電磁的方法による議決権の行使
- 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの採用
- 招集通知(要約)の英文での提供
- 議決権行使結果の速やかな開示

●IR年間スケジュール

第1四半期	4月	10月	第3四半期
・ 本決算発表	5月	11月	・ 第2四半期決算発表
・ 定時株主総会／ 期末配当支払い	6月	12月	・ 中間配当支払い
第2四半期	7月	1月	第4四半期
・ 第1四半期決算発表	8月	2月	・ 第3四半期決算発表
	9月	3月	

◆ 役員の報酬等

● 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社取締役会は以下の「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」(以下、決定方針)を決議しております(2021年2月8日決議、2024年6月27日改定)。

当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)の報酬等については、当社の業績並びに企業価値の持続的・安定的向上に向け、取締役に対するインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益との連動性を高めた報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、職務内容、業績、貢献度等を踏まえた水準とすることを基本方針としております。取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び賞与としての業績連動報酬並びに業績連動型株式報酬により構成しております。社外取締役の報酬等については、その職務に鑑み、基本報酬のみで構成しております。監査等委員である取締役の報酬等については、基本報酬と、業績に連動しない固定報酬としての賞与で構成しております。

● 基本報酬

基本報酬は、毎月末に定期同額給与を支給する固定報酬としております。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の基本報酬は、過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬委員会の審議を経た上で、取締役会にて決定しており

ます。なお、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員である取締役の協議により決定するものとしております。

● 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等

業績連動報酬(賞与)は、7月の賞与支給日に支給することとし、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、取締役会において、前期の連結営業利益の達成度合いを基本に、当期の経営環境等も勘案して、標準額に対して0%から150%の範囲で決定するものとしております。また、執行役員の賞与についても、取締役と同様の方法で、業績連動を図るものとしております。なお、監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)には、業績に連動しない固定報酬としての賞与を支給するものとしております。

非金銭報酬等は、業績連動型株式報酬としております。当社の取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、当社の取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、価格下落リスクまでも株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的としております。固定部分と業績連動部分の割合を1：4とし、株主総会の決議により定められた限度額の範囲内において、前期の連結営業利益の達成度合いを基本に決定し、毎年一定の時期にポイントと

して付与するものとしております。なお、執行役員についても、取締役と同様の方法で、業績連動型株式報酬を付与するものとしております。

業績連動報酬及び非金銭報酬等は、取締役会で定めた算定方式に基づき決定するものとしませんが、指名・報酬委員会の意見及び助言並びに監査等委員会からの意見等が提示された場合には、その意見等も踏まえて、取締役会において決定するものとしております。

業績連動報酬(賞与)並びに非金銭報酬等(業績連動型株式報酬)は、当社が本業による利益として重要視する連結営業利益を指標とし、各年度の連結営業利益の達成状況、並びに株式価値の変動により報酬の額が変動するため、報酬割合は増減しますが、標準額の支給となる場合、基本報酬、業績連動報酬(賞与)、非金銭報酬等(業績連動型株式報酬)の割合は、概ね5：3：2を基本として決定しております。

● 取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、2024年6月27日開催の第59回定時株主総会において年額1,200百万円以内と決議しております(同定時株主総会終結時の取締役の員数は4名。)。2024年6月27日開催の第59回定時株主総会において、上記に記載の取締役の報酬限度額とは別枠にて、業績連動型株式報酬の額を年額500百万円以内かつ62.5万株以内と決議しております(同定時株主総会終結時の本制度の対象となる取締役の員数は4名。)。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2024年6月27日開催の第59回定時株主総会において年額200百万円以内と決議しております(同定時株主総会終結時の監査等委員である取締役の員数は5名。)。なお、監査等委員である取締役の報酬は、独立性・客観性の観点から固定報酬のみで構成されており、各監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

● 2023年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針につきましては、2024年6月27日付定時株主総会決議により、監査等委員会設置会社に移行したことに対応した改定後の方針であり、2023年度に係る取締役の個人別の報酬等につきましては、監査役会設置会社であった従前の機関設計を前提とした決定方針に基づいております。2023年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において、規程に基づき作成した原案を複数名かつ取締役会の3分の1以上を占める独立社外取締役が出席する取締役会において協議し決定していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数(2023年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	768	253	252	262	3
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37	—	—	3
社外役員	11	11	—	—	4

※非金銭報酬等の内容は、業績連動型株式報酬に関わる2023年度の費用計上額であります。

◆ 事業等のリスク

当社グループの2025年3月期及び将来における経営成績や株価、財政状態等に影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクに下記ものが考えられます。なお、文中の将来に関する記述は2024年3月期末現在において当社グループが想定し、判断したものでありますが、発生可能性があるリスクのすべてを網羅したものではありません。

● 市場環境の変化

当社グループの主たる事業である遊技機及び補給機器等の販売における主な顧客はパーラーです。パーラーの経営環境悪化及びそれに伴う需要の縮小や市場構造の変化は当社グループの販売成績を左右する要因になります。

特に昨今はパーラーの遊技機に対する評価の目は厳しく、ファンを飽きさせないような人気が長続きする商品を厳選導入する機運が強まり、その他大半の商品は十分な注目を集めるに至っておりません。当社グループでは商品競争力の強化を図りシェアの拡大につなげることを目指しておりますが、遊技機の開発には1年から2年前後の期間を要するため、開発着手後の市場ニーズの変化に柔軟に対応できなかった場合や、他社の人気商品などと販売時期が重なった場合、当社グループの販売計画や経営成績等が影響を受ける可能性が考えられます。

● 法的規制について

当社グループが主たる事業とする遊技機の開発、製造及び販売に関しては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」など様々な法規制・基準があり、これに則った厳正な運用が求められております。従って、法規制等に重大な変更が加えられた場合、当社グループの販売、経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

● 知的財産権について

近年では、著名人やアニメ、人気キャラクターなどとタイアップした遊技機が主流となっております。こうした流れにおいて、採用キャラクターなどの肖像権や著作権といった知的財産権の取扱いが増えるに従って、知的財産を巡る係争も増加しております。

当社グループでは、「知的財産本部」を中心に、キャラクター等の取扱いにあたっては十分な調査を実施し、当

該係争を回避するため細心の注意を払っております。ただし、今後当社の認識しない新たな知的財産権が成立した場合には、当該権利保有者による損害賠償の請求などに至る危険性も否定できません。その際、当社側に侵害行為が認められた場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

● 新機種の開発について

パチンコ及びパチスロ等遊技機の製造及び販売に当たっては、一般財団法人保安通信協会（保通協）等、国家公安委員会が指定する試験機関が風営法施行規則等に基づいて実施する型式試験に適合する必要があります。昨今のファンニーズの高度化や遊技機の技術構造の進化への対応が必要となる一方で、型式試験の期間が長期間に亘ったり、適合に至らなかった場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性も考えられます。当社グループといたしましては、長年培ってきた商品の開発技術力やノウハウを活かして、当初計画に即した順調な新機種投入に努めてまいります。

● 感染症拡大について

新型コロナウイルス等の感染症が拡大した場合、当社グループの主要販売先である全国のパーラーにおいては、稼働の低下による厳しい経営環境を余儀なくされる可能性があり、当社グループの主たる事業であるパチンコ機関連事業・パチスロ機関連事業においては遊技機の販売、補給機器関連事業においては内装施工、補給機器等の受注に影響を及ぼす可能性があります。

一方、感染症拡大によるサプライチェーンの混乱も予想されますが、当社グループでは、複数の調達先の確保や先行発注、代替品の手配に注力することで、遊技機の販売台数や販売スケジュールなどへの影響を最小限に留めてまいります。

◆ 役員プロフィール

<取締役>

取締役会長				
ぶすじま ひでゆき 毒島 秀行	1985年	6月	当社常務取締役	
	1988年	1月	当社専務取締役	
	1992年	2月	当社代表取締役専務	
	1992年	6月	当社代表取締役副社長	
	1996年	6月	当社代表取締役社長	
1952年9月30日生	2008年	4月	当社代表取締役会長CEO	
	2022年	4月	当社取締役会長（現任）	

代表取締役社長CEO兼COO				
いしはら あきひこ 石原 明彦	2008年	4月	当社執行役員営業本部営業企画部長	
	2010年	4月	当社常務執行役員管理本部兼総務部長	
	2011年	4月	当社専務執行役員管理本部長兼総務部長	
	2012年	6月	当社取締役専務執行役員管理本部長兼総務部長	
	2015年	4月	株式会社三共エクスセル代表取締役社長	
●重要な兼職の状況 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス 社外取締役	2020年	4月	当社副社長執行役員経営企画部長	
	2020年	6月	当社取締役副社長執行役員経営企画部長（製造本部・管理本部管掌）	
	2021年	4月	当社代表取締役副社長執行役員経営企画部長（製造本部・管理本部管掌）	
	2021年	6月	当社代表取締役社長COO	
	2022年	4月	当社代表取締役社長CEO	
1962年9月9日生	2023年	6月	株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス社外取締役（現任）	
	2024年	6月	当社代表取締役社長CEO兼COO（現任）	

取締役専務執行役員				
おぐら としお 小倉 敏男	2012年	4月	当社執行役員知的財産本部長兼知的財産部長	
	2015年	4月	当社常務執行役員知的財産本部長	
	2018年	4月	当社専務執行役員知的財産本部長	
	2019年	1月	当社専務執行役員知的財産本部長兼商品本部副本部長	
	2021年	4月	当社専務執行役員知的財産本部長兼商品本部副本部長兼開発部長	
1962年3月12日生	2022年	4月	当社専務執行役員商品本部長	
	2024年	6月	当社取締役専務執行役員商品本部長（現任）	

取締役				
つるおか じゅんこ 鶴岡 淳子	1996年	6月	当社社長秘書	
	2001年	4月	当社総務部秘書課長	
	2019年	4月	当社社会長秘書	
	2024年	4月	当社秘書室長	
	2024年	6月	当社取締役秘書室長（現任）	
1962年2月23日生				

取締役のスキルマトリックス

	氏名	役職	指名・報酬委員会	サステナビリティ委員会	企業経営	業界知見	管理・経営企画・財務	開発	製造	営業・マーケティング	サステナビリティ	法務・コンプライアンス
取締役	毒島 秀行	取締役会長			●	●	●					●
	石原 明彦	代表取締役社長CEO兼COO	◎	◎	●	●	●				●	
	小倉 敏男	取締役専務執行役員商品本部長		○	●			●		●		●
	鶴岡 淳子	取締役秘書室長			●		●				●	●
取締役 監査等委員	五十嵐 洋子	取締役常勤監査等委員 委員長					●		●		●	●
	石山 俊明	取締役監査等委員					●					
	木谷 太郎	社外取締役監査等委員	○									●
	山崎 博行	社外取締役監査等委員	○		●		●				●	
	三浦 厳嗣	社外取締役監査等委員	○		●		●			●		

※指名・報酬委員会、サステナビリティ委員会は、委員長に◎、委員に○をつけております。サステナビリティ委員会は代表取締役社長を委員長とし、各本部の責任者、管理部門各部署長などで構成されます。
※各人の有する専門性と経験等に基づき、当社が特に期待する分野（最大4つ）に●をつけております。
※上記一覧表は、各人の有する全てのスキル等を表すものではありません。

<取締役 監査等委員>

取締役 常勤監査等委員 委員長				
い が ら し よ う こ 五十嵐 洋子	2010年	4月	当社管理本部経理部長	
	2012年	4月	当社執行役員管理本部経理部長	
	2015年	4月	当社常務執行役員管理本部長	
	2018年	4月	当社常務執行役員管理本部長兼事業企画部管掌	
	2021年	4月	当社常務執行役員管理本部長兼事業企画部管掌兼総務部長	
1956年9月3日生	2021年	6月	当社専務執行役員管理本部長兼製造本部・事業企画部管掌兼総務部長	
	2022年	4月	当社専務執行役員製造本部・管理本部・事業企画部管掌	
	2023年	4月	当社顧問	
	2023年	6月	当社常勤監査役	
	2024年	6月	当社取締役常勤監査等委員 委員長（現任）	

取締役 監査等委員				
いしやま としあき 石山 俊明	1994年	6月	当社監査役	
	2012年	1月	野田典義税理士事務所入所(現任)	
	2015年	9月	税理士登録	
	2024年	6月	当社取締役監査等委員(現任)	

社外取締役 監査等委員				
きたに たろう 木谷 太郎	2004年	10月	弁護士登録、 光和総合法律事務所入所（現任）	
	2015年	6月	当社社外取締役	
	2024年	6月	当社社外取締役監査等委員（現任）	

社外取締役 監査等委員				
やまさき ひろゆき 山崎 博行	1982年	10月	監査法人中央会計事務所入所	
	1994年	9月	中央監査法人社員	
	2000年	8月	中央青山監査法人代表社員	
	2005年	10月	同監査法人理事	
	2006年	5月	同監査法人理事長代行	
	2007年	11月	新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）シニアパートナー	
	2008年	8月	新日本有限責任監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）常務理事	
	2013年	7月	日本ベンチャーキャピタル協会監事	
	2017年	7月	公認会計士山崎博行事務所所長（現任）	
	2018年	6月	株式会社UACJ社外監査役（現任） 当社社外取締役	
●重要な兼職の状況 株式会社UACJ 社外監査役	2020年	12月	株式会社ランドビジネス取締役副社長	
	2024年	6月	当社社外取締役監査等委員（現任）	

社外取締役 監査等委員				
みうら たかし 三浦 厳嗣 1963年2月19日生 ●重要な兼職の状況 ベイククラウド ホールディングス株式会社 取締役会長	1987年	4月	株式会社リクルート入社	
	1990年	10月	株式会社オックスプランニングセンター (現株式会社クラウドポイント)設立 代表取締役(現任)	
	2002年	6月	株式会社ビスティ監査役	
	2009年	10月	株式会社キャドセンター社外取締役	
	2015年	6月	当社社外取締役(2017年6月退任)	
	2022年	3月	株式会社シービープラス取締役(現任)	
	2023年	11月	アララ株式会社(現ベイククラウド ホールディングス株式会社) 取締役会長(現任)	
	2024年	6月	当社社外取締役監査等委員(現任)	

2024年3月期財務レビュー

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、統合報告書発行日現在において当社グループが判断したものであります。

◆当期の経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、経済活動の正常化やインバウンド需要の回復が見られ、雇用・所得環境の改善も追い風に緩やかな回復基調が続いておりますが、世界的な物価上昇や金融引締めによる影響など、海外経済の減速懸念もあり、先行きは不透明な状況にあります。

当パチンコ・パチスロ業界では、スマート遊技機の導入が本格化しており、スマートパチスロ機は継続的にヒット機種

◆当期の経営成績の概況

当社グループでは、パチンコ機関連事業におきましては、「フィーバー機動戦士ガンダムSEED」及び「ぱちんこ シン・エヴァンゲリオン Type レイ」の主力シリーズ機を筆頭に販売台数を積み重ね、パチンコ機の販売台数シェアは30%を超え、2年連続でトップシェアを獲得することができました。また、パチスロ機関連事業におきましては、スマート化への対応を積極的に推進し、2022年11月の業界最速投入を皮切りに、時流を捉えた商品開発により複数の高稼働機種

◆売上原価、販売費及び一般管理費、利益

当期の売上原価は884億円であり、売上高に対する割合は2.2ポイント増加し、44.4%となりました。

また、販売費及び一般管理費では、販売手数料や広告宣伝費、研究開発費の増加により58億円の増加となった一方、売上高に対する割合では、1.4ポイント減少し19.2%となりました。その結果、営業利益は前期比23.9%増の724億円となり、売上高営業利益率は前期比で0.8%ポイント減少し36.4%となりました。

経常利益は、主に営業利益の増益により、前期比23.3%増の731億円となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益21億円などを計上したことにより、特別損益合計は20億円の利益となりました。

が登場し、パチスロ市場全体の稼働を牽引しているのに対し、スマートパチンコ機はヒット機種が一部に留まっており、未だ入替機運は高まっておらず、スマート遊技機の販売台数、設置比率は、ともにスマートパチスロ機が先行している状況にあります。

を創出するなど、パチスロ市場においても、販売シェアの向上を果たし、当社グループの存在感を高めることができました。

以上の結果、売上高1,990億円(前期比26.6%増)、営業利益724億円(同23.9%増)、経常利益731億円(同23.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益537億円(同14.7%増)となりました。

その結果、当期の親会社株主に帰属する当期純利益は前期比14.7%増の537億円となりました。なお1株当たり当期純利益は前期の161.50円に対し203.81円となりました。

なお、当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益は、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

◆事業種別セグメント情報

		(百万円)	
売上高	2023年3月期	2024年3月期	前期比
パチンコ機関連事業	122,576	147,042	20.0%
パチスロ機関連事業	22,551	32,143	42.5%
補給機器関連事業	11,993	19,497	62.6%
その他の事業	175	416	137.7%
合計	157,296	199,099	26.6%

営業利益	2023年3月期	2024年3月期	前期比
パチンコ機関連事業	54,223	61,165	12.8%
パチスロ機関連事業	9,280	15,289	64.8%
補給機器関連事業	742	1,582	113.2%
その他の事業	21	159	657.1%
消去又は全社	△5,734	△5,701	—
合計	58,532	72,495	23.9%

◆次期(2025年3月期)の業績見通し

次期(2025年3月期)の市場環境につきましては、パチスロ市場は、引き続きスマートパチスロ機の普及で好調に推移することを見込んでいる一方、パチンコ市場は、好調なパチスロ市場に押され、販売市場は横ばいを想定しております。また、パーラーにおいては、新紙幣の発行による設備投資が控えていることから、パチンコ機・パチスロ機の販売台数に影響を与える可能性も想定されます。

当社グループでは、厳しい市場環境が予想されるパチンコ

市場においても、3期連続となるトップシェアの獲得に邁進し、パチスロ市場においては、トップシェアグループに食い込めるよう、両事業において機種ラインナップを充実させてまいります。

以上に基づき、当社グループの次期のパチンコ販売台数は247千台、パチスロ販売台数は119千台を計画しており、連結業績見通しは次のとおりであります。

		(億円)	
	2024年3月期実績	2025年3月期見通し	前期比
売上高	1,990	1,800	△9.6%
営業利益	724	610	△15.9%
経常利益	731	620	△15.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	537	420	△21.9%

◆資産、負債、純資産に関する分析

当期末の総資産は2,921億円であり、前連結会計年度末と比べ738億円減少しました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、有価証券が1,000億円、有償支給未収入金が増加したものの、投資有価証券が48億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は405億円であり、前連結会計年度末と比べ151億円減少しました。これは主に未払法人税等が92億円、支払手形及び

買掛金が68億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ586億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を537億円計上した一方、自己株式の取得965億円、配当金の支払い133億円、その他有価証券評価差額金が25億円減少したことによるものであります。

なお、2023年11月7日及び2024年2月7日開催の取締役

2024 年 3 月期財務レビュー

会において決議された、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却につきましては、それぞれ2023年11月30日及び2024年2月20日に実施しております。この結果、純資

◆キャッシュ・フローに関する分析

当期末の現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末と比べ471億円減少し2,054 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ124億円増加し475億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益752億円、有償支給未収入金の減少額48億円、売上債権の減少額47億円、減価償却費29億円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額283億円、仕入債務の減少額68億円、投資有価証券売却益21億円、棚卸資産の増加額11億円によるものです。

◆次期(2025年3月期)財政状況の予想

次期の財政状態の予測といたしましては、営業活動において390億円の増加を、投資活動においては設備投資により50億円の減少、また、財務活動においては配当金の支払いにより200億円の減少をそれぞれ予想しております。

◆株主還元・配当政策

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けており、配当金につきましては、連結配当性向40%を目安とした業績連動型配当を行うことを基本方針としております。ただし、1株当たりの年間配当金については下限を20円と設定し、安定配当の要素も取り入れることといたします。

なお、中間配当金につきましては、第2四半期累計期間の連結配当性向40%を配当金総額の目安としますが、中間配当額を決定する時点での通期1株当たり配当金予想金額の50%を上限とします。

上記配当方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金150円、期末配当金50円とさせていただきます。なお、当社は、2024年3月1日を効力発生日と

産は2,515億円となり、自己資本比率は1.2ポイント増加し、85.5%となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ84億円増加し151億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入400億円、投資有価証券の売却による収入33億円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出250億円、有形固定資産の取得による支出29億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ1,027億円減少し1,098億円の資金の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出980億円、配当金の支払額133億円によるものであります。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は140億円の増加を予想しております。

して、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当期の中間配当金は株式分割前の金額を記載し、期末配当金は株式分割後の金額を記載しております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定した場合、年間配当金は1株につき80円(うち中間配当金30円、連結の配当性向は39.3%)となります。次期(2025年3月期)の配当につきましては、年間配当金1株につき80円(連結の配当性向は41.8%)とさせていただきます予定であります。

今後の利益配分及び内部留保の活用方法につきましては、業績連動型配当を基本としつつ、成長のための事業投資、自己株式取得による機動的な株主還元などに適正な配分となるよう有効活用してまいります。

連結経営指標

3月31日に終了した会計年度

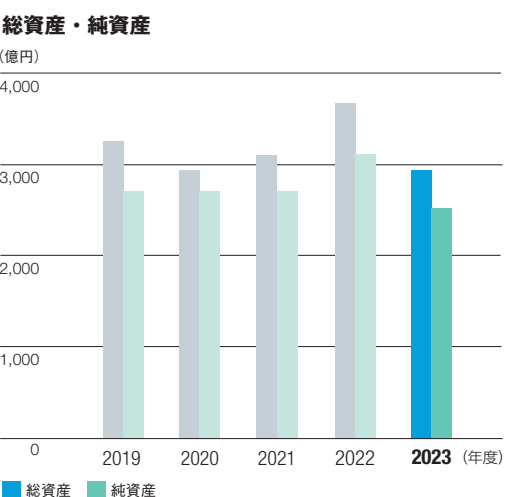
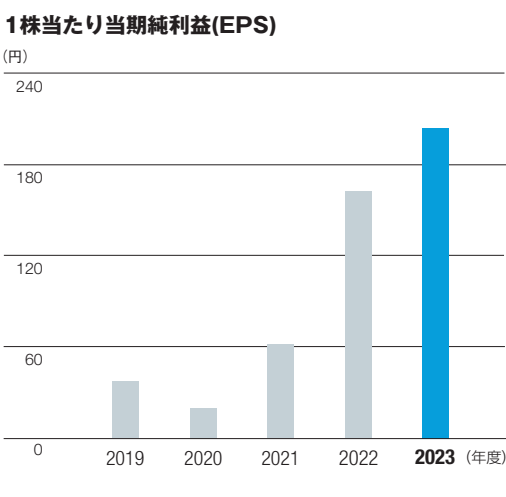
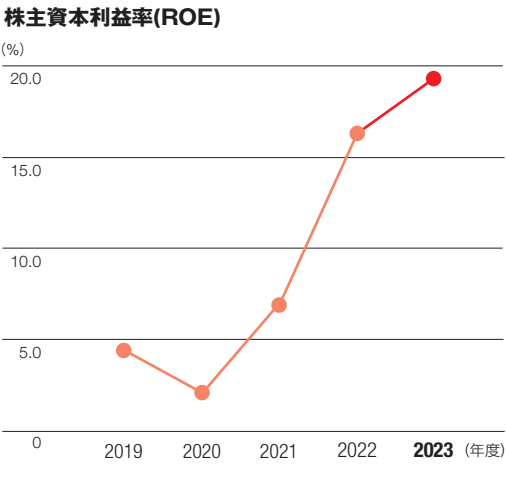
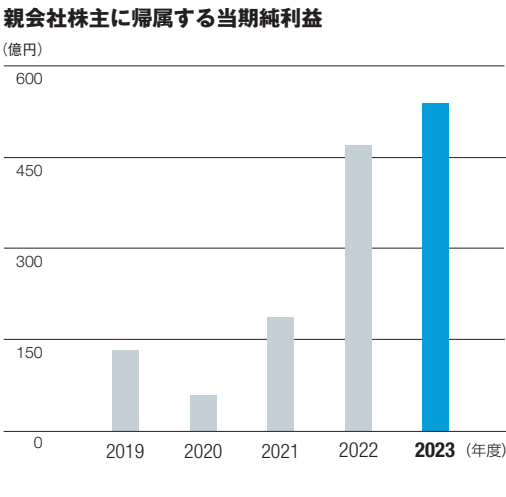
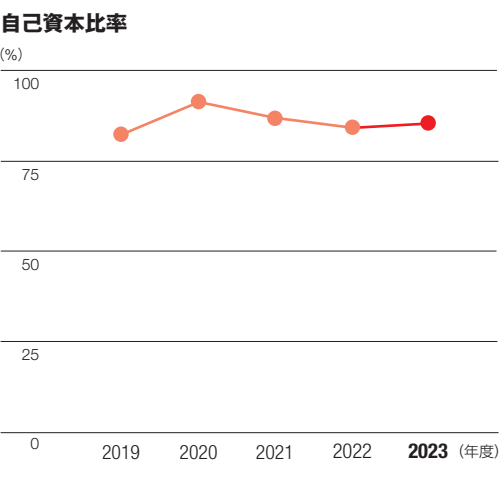
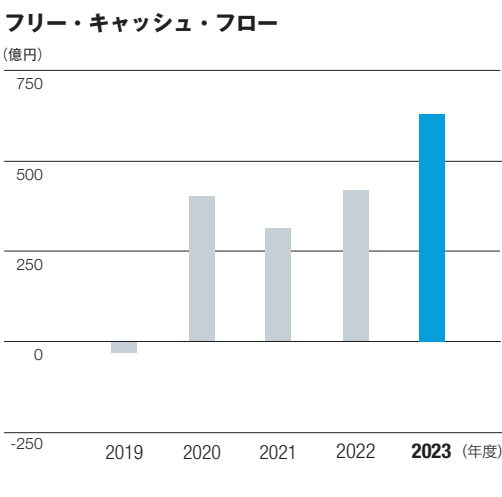
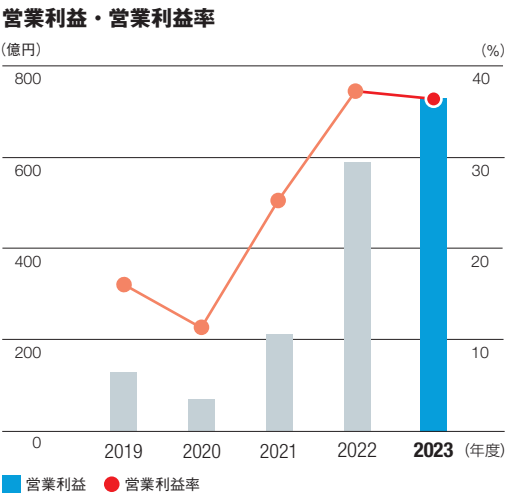
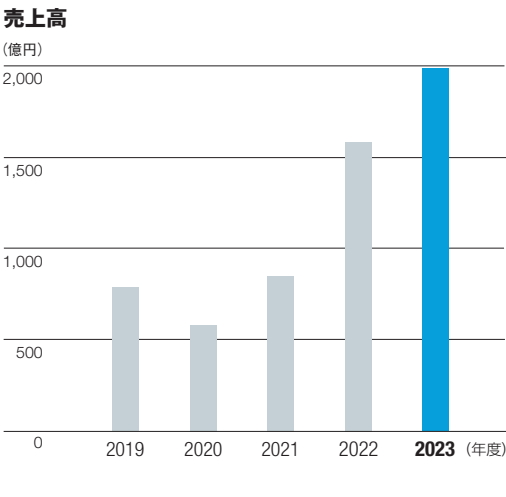
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
損益の状況(百万円):					
売上高	78,416	58,129	84,857	157,296	199,099
売上原価	36,671	27,403	37,037	66,380	88,420
売上総利益	41,745	30,726	47,819	90,916	110,679
販売費及び一般管理費	29,193	24,138	26,462	32,383	38,184
営業利益	12,551	6,587	21,357	58,532	72,495
経常利益	13,476	7,488	22,257	59,341	73,182
親会社株主に帰属する当期純利益	13,045	5,749	18,466	46,893	53,791
キャッシュ・フローの状況(百万円):					
営業キャッシュ・フロー	18,971	10,563	22,707	35,103	47,589
減価償却費	3,476	2,398	2,113	1,838	2,916
投資キャッシュ・フロー	△ 21,748	29,638	8,877	6,655	15,118
フリー・キャッシュ・フロー	△ 2,777	40,201	31,584	41,758	62,707
現金及び現金同等物	192,294	203,318	218,012	252,609	205,440
財政状態(百万円):					
総資産	325,232	292,104	309,213	365,950	292,119
純資産	269,521	268,887	270,120	310,259	251,579
自己資本	267,946	267,121	268,519	308,420	249,863
1株当たりデータ(円):					
1株当たり当期純利益(EPS)	36.69	18.79	61.01	161.50	203.81
1株当たり純資産	876.07	873.16	921.85	1,062.36	1,139.12
1株当たり配当金	30.00	30.00	20.00	30.00	80.00
主な指標:					
営業利益率(%)	16.0	11.3	25.2	37.2	36.4
当期純利益率(ROS)(%)	16.6	9.9	21.8	29.8	27.0
株主資本利益率(ROE)(%)	4.3	2.1	6.9	16.3	19.3
総資産利益率(ROA)(%)	3.7	2.4	7.4	17.6	22.2
総資産回転率(倍)	0.22	0.19	0.28	0.47	0.61
財務レバレッジ(倍)	1.19	1.15	1.12	1.16	1.17
自己資本比率(%)	82.4	91.4	86.8	84.3	85.5
配当性向(%)	81.8	159.6	32.8	18.6	39.3
事業データ:					
パチンコ販売台数(台)	149,520	126,565	164,590	268,726	297,648
パチスロ販売台数(台)	28,869	7,679	22,433	51,581	70,379
従業員数(名)	957	964	906	864	878
環境データ:					
CO ₂ 排出量Scope1(t-CO ₂)	1,102	998	973	959	935
CO ₂ 排出量Scope2(t-CO ₂)	5,022	4,376	4,310	4,307	4,225
電力使用量(MWh)	9,114	8,376	8,951	9,299	9,213
産業廃棄物排出量(工場)(t)	111.0	243.9	79.0	306.0	581.7
水使用量(工場)(m ³)	1,414	1,233	1,755	2,725	1,542

(注1) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産及び1株当たり配当金を算定しております。

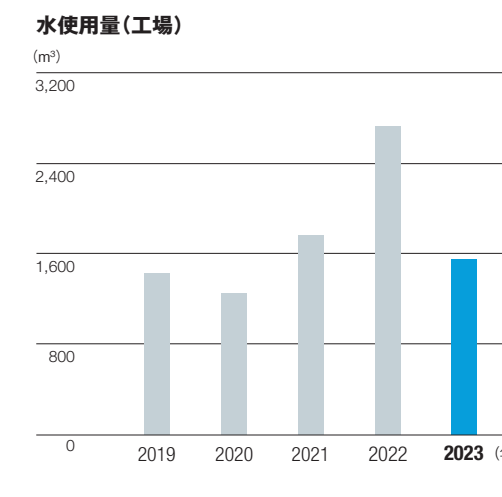
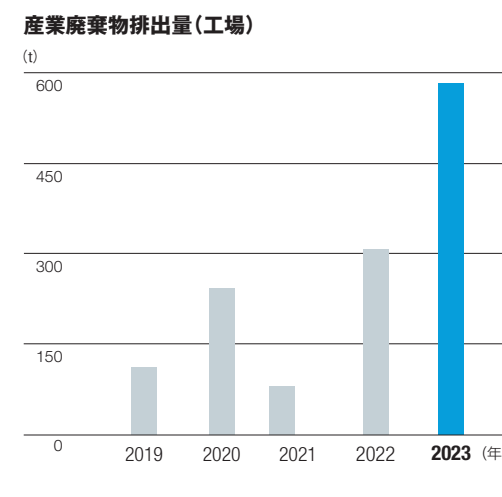
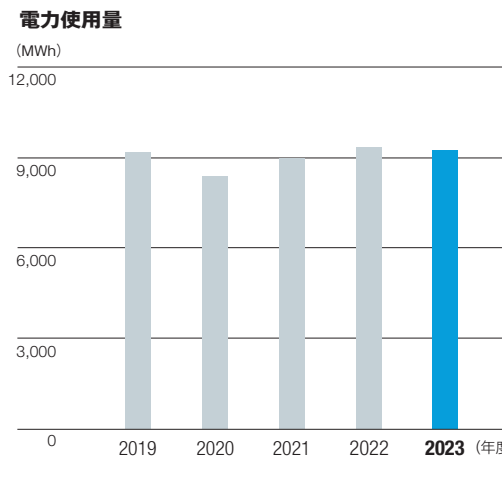
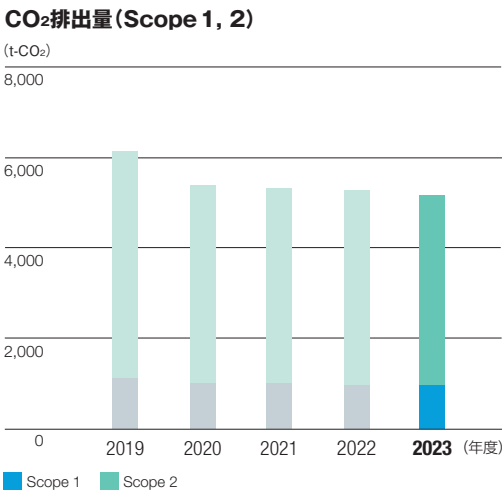
(注2) ROA＝ 経常利益／総資産 (年間平均)

財務・環境・市場データ

財務データ

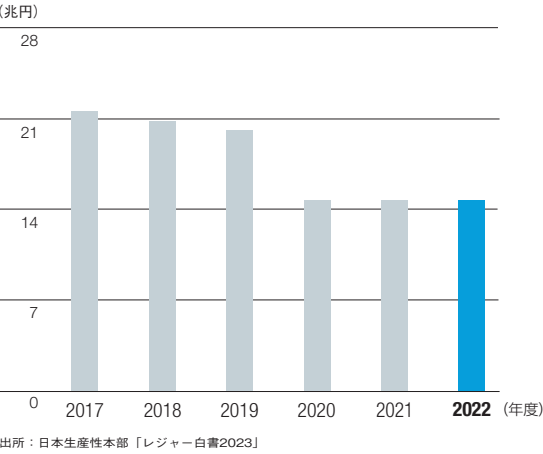


環境データ

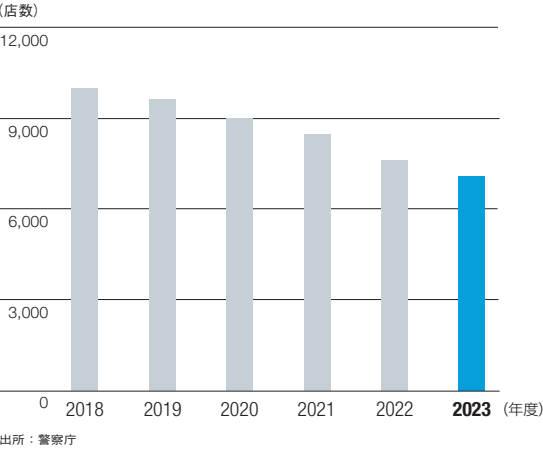


市場データ

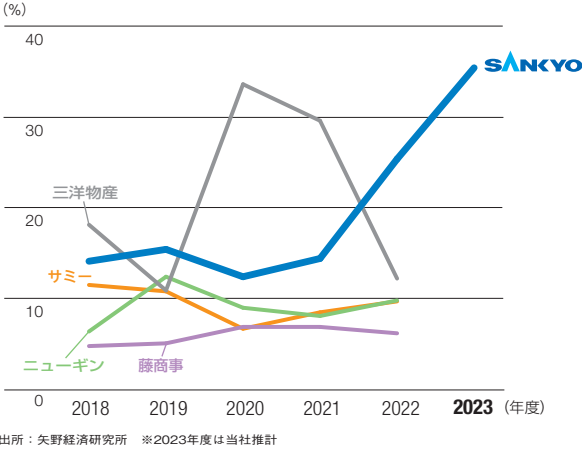
賞玉料・賞メダル料



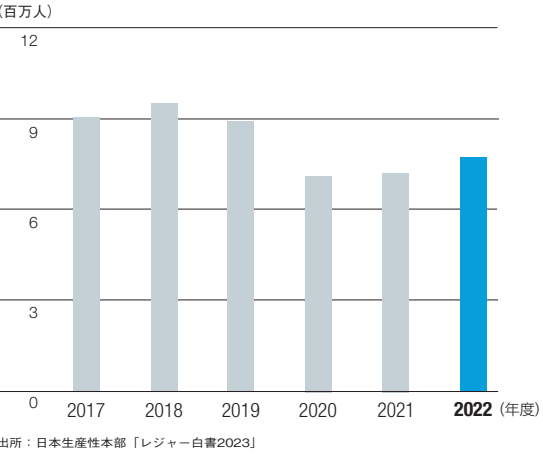
パーラー店舗数



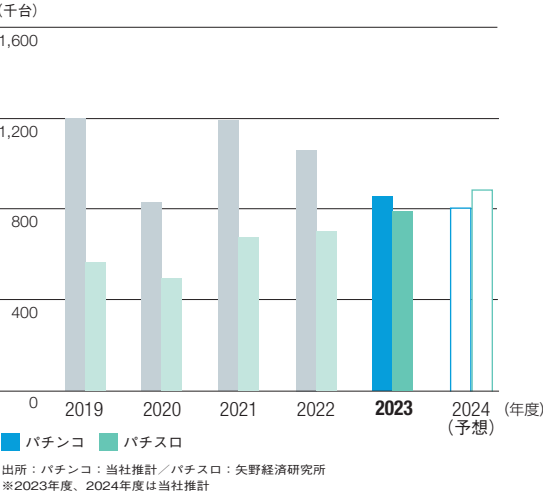
パチンコ機販売台数シェア



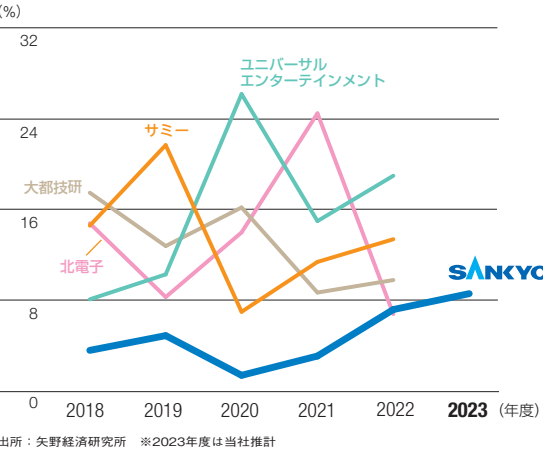
パチンコ・パチスロファン人口



パチンコ/パチスロ機総販売台数



パチスロ機販売台数シェア



連結財務諸表

◆ 連結貸借対照表

		(単位:百万円)	
		2023年3月期	2024年3月期
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	92,610	130,441	
受取手形	15,905	12,954	
売掛金	12,200	10,395	
有価証券	174,999	74,999	
商品及び製品	3,760	510	
仕掛品	801	705	
原材料及び貯蔵品	10,029	14,553	
有償支給未収入金	9,802	4,937	
その他	1,704	1,976	
貸倒引当金	△17	△9	
流動資産合計	321,797	251,465	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	13,954	14,272	
減価償却累計額	△8,598	△8,851	
建物及び構築物(純額)	5,355	5,420	
機械装置及び運搬具	7,363	7,456	
減価償却累計額	△6,813	△6,473	
機械装置及び運搬具(純額)	550	982	
工具、器具及び備品	12,678	12,711	
減価償却累計額	△9,615	△10,093	
工具、器具及び備品(純額)	3,062	2,617	
土地	17,477	17,447	
建設仮勘定	217	162	
有形固定資産合計	26,663	26,630	
無形固定資産			
その他	178	185	
無形固定資産合計	178	185	
投資その他の資産			
投資有価証券	11,436	6,601	
長期貸付金	55	50	
繰延税金資産	5,099	6,195	
その他	748	1,040	
貸倒引当金	△29	△48	
投資その他の資産合計	17,311	13,838	
固定資産合計	44,153	40,654	
資産合計	365,950	292,119	

		(単位:百万円)	
		2023年3月期	2024年3月期
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	14,301	7,444	
未払法人税等	19,578	10,311	
契約負債	15	11	
賞与引当金	781	847	
株主優待引当金	151	162	
その他	12,351	12,574	
流動負債合計	47,180	31,352	
固定負債			
株式給付引当金	—	489	
退職給付に係る負債	4,967	5,128	
資産除去債務	75	76	
その他	3,467	3,493	
固定負債合計	8,510	9,187	
負債合計	55,691	40,539	
純資産の部			
株主資本			
資本金	14,840	14,840	
資本剰余金	23,750	23,750	
利益剰余金	293,670	256,751	
自己株式	△29,602	△48,686	
株主資本合計	302,658	246,654	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	5,791	3,240	
退職給付に係る調整累計額	△30	△32	
その他の包括利益累計額合計	5,761	3,208	
新株予約権	1,839	1,716	
純資産合計	310,259	251,579	
負債純資産合計	365,950	292,119	

連結財務諸表

◆ 連結損益計算書

	2023年3月期	2024年3月期
(単位:百万円)		
売上高	157,296	199,099
売上原価	66,380	88,420
売上総利益	90,916	110,679
販売費及び一般管理費	32,383	38,184
営業利益	58,532	72,495
営業外収益		
受取利息	73	52
受取配当金	553	337
その他	184	320
営業外収益合計	811	710
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	19
その他	1	3
営業外費用合計	1	23
経常利益	59,341	73,182
特別利益		
固定資産売却益	75	8
投資有価証券売却益	7,004	2,196
特別利益合計	7,079	2,205
特別損失		
固定資産売却損	22	7
固定資産廃棄損	117	103
減損損失	22	—
特別損失合計	162	111
税金等調整前当期純利益	66,259	75,276
法人税、住民税及び事業税	20,388	21,454
法人税等調整額	△1,023	30
法人税等合計	19,365	21,484
当期純利益	46,893	53,791
親会社株主に帰属する当期純利益	46,893	53,791

◆ 連結包括利益計算書

	2023年3月期	2024年3月期
(単位:百万円)		
当期純利益	46,893	53,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	△2,551
退職給付に係る調整額	△29	△1
その他の包括利益合計	115	△2,552
包括利益	47,009	51,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,009	51,238
非支配株主に係る包括利益	—	—

◆ 連結株主資本等変動計算書

2023年3月期	(単位:百万円)									
	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	14,840	23,750	264,842	△40,558	262,874	5,646	△1	5,645	1,600	270,120
当期変動額										
剰余金の配当			△6,396		△6,396					△6,396
親会社株主に帰属する当期純利益			46,893		46,893					46,893
自己株式の取得				△766	△766					△766
株式給付信託による自己株式の取得					—					—
自己株式の処分			△17	71	54					54
自己株式の消却			△11,652	11,652	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						145	△29	115	238	354
当期変動額合計	—	—	28,828	10,956	39,784	145	△29	115	238	40,139
当期末残高	14,840	23,750	293,670	△29,602	302,658	5,791	△30	5,761	1,839	310,259

2024年3月期	(単位:百万円)									
	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	14,840	23,750	293,670	△29,602	302,658	5,791	△30	5,761	1,839	310,259
当期変動額										
剰余金の配当			△13,346		△13,346					△13,346
親会社株主に帰属する当期純利益			53,791		53,791					53,791
自己株式の取得				△96,529	△96,529					△96,529
株式給付信託による自己株式の取得				△1,550	△1,550					△1,550
自己株式の処分		559		1,071	1,630					1,630
自己株式の消却		△559	△77,364	77,923	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,551	△1	△2,552	△123	△2,675
当期変動額合計	—	—	△36,919	△19,084	△56,003	△2,551	△1	△2,552	△123	△58,679
当期末残高	14,840	23,750	256,751	△48,686	246,654	3,240	△32	3,208	1,716	251,579

連結財務諸表

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	2023年3月期	2024年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,259	75,276
減価償却費	1,838	2,916
株式報酬費用	288	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	65
株主優待引当金の増減額(△は減少)	29	11
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	489
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	159
受取利息及び受取配当金	△627	△389
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△53	△1
固定資産廃棄損	117	103
減損損失	22	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,004	△2,196
売上債権の増減額(△は増加)	△10,876	4,755
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,771	△1,177
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,418	△6,857
有償支給未収入金の増減額(△は増加)	△5,130	4,864
未払金の増減額(△は減少)	481	178
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,253	△308
その他	1,559	△2,244
小計	39,062	75,657
利息及び配当金の受取額	507	304
法人税等の支払額	△4,539	△28,372
法人税等の還付額	72	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,103	47,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△60,000	△25,000
有価証券の償還による収入	60,000	40,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,690	△2,966
投資有価証券の売却による収入	9,064	3,356
貸付金の回収による収入	25	5
その他	256	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,655	15,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△766	△98,079
自己株式の売却による収入	0	1,550
配当金の支払額	△6,396	△13,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,163	△109,875
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,596	△47,168
現金及び現金同等物の期首残高	218,012	252,609
現金及び現金同等物の期末残高	252,609	205,440

会社情報／株式情報

会社概要 (2024年3月31日現在)

商 号

株式会社 SANKYO

本 社

〒150-8327
東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
電話：03-5778-7777(代表)

三和工場

〒372-0011
群馬県伊勢崎市三和町2732-1

設 立

1966年4月

資本金

148億4千万円

従業員数

878名(連結)
745名(単体)



本社外観

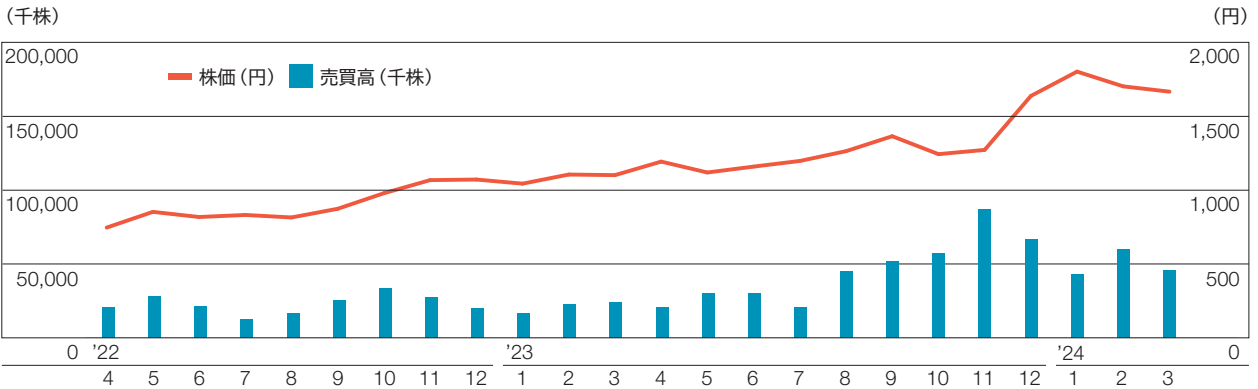


三和工場

株式情報 (2024年3月31日現在)

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月開催	
基準日	定時株主総会	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
発行可能株式総数	500,000,000株	
発行済株式総数	260,000,000株	
単元株式数	100株	
株主数	26,306名	
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場	
証券コード	6417	
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社	
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人	

株価と売買高の推移



詳細に関するお問い合わせ先

株式会社SANKYO 経営企画部 〒150-8327 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
TEL：03-5778-7777 <https://www.sankyo-fever.co.jp/>

役員 (2024年6月27日現在)

取締役会長 毒島 秀行	専務執行役員 東郷 裕二 高橋 博史
代表取締役社長 (CEO 兼 COO) 石原 明彦	常務執行役員 高井 克昌 安藤 正登 毒島 壮 長谷川 浩二 高林 慎悟 井上 卓 赤石 昌大 堤 順一 依田 英之 羽地 隆
取締役専務執行役員 小倉 敏男	
取締役 鶴岡 淳子	
取締役常勤監査等委員 委員長 五十嵐 洋子	
取締役監査等委員 石山 俊明	執行役員 周藤 圭二 猶井 亮
社外取締役監査等委員 木谷 太郎 山崎 博行 三浦 嚴嗣	

大株主の状況 (2024年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	32,525	14.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	13,540	6.13
JP MORGAN CHASE BANK 380055	12,479	5.65
毒島 秀行	7,500	3.39
株式会社りそな銀行	4,689	2.12
毒島 壮	4,339	1.96
JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO	4,314	1.95
毒島 章子	4,000	1.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,637	1.64
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	3,296	1.49

(注) 1. 持株数は千株未満、持株比率は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(39,301,855株)を控除して計算しております。

Good luck. Good life.



<https://www.sankyo-fever.co.jp/>